

IT(情報通信)産業における中小企業の動向

赤 松 健 治
(商工総合研究所
主任 研究員)

< 要 旨 >

- 中小企業のIT活用がなかなか進展しない中であって、ITを提供(供給)する側としての情報通信業がどのような状況にあるのか、中小の情報通信業に焦点を当て分析した。
- まず情報通信業全体の現状については、企業数、従業者数とも全産業に占めるシェアは低い。一方、産出額や付加価値額のシェアは相対的に高く、情報通信業の労働生産性は高い水準にある。ただし、米国に比べればまだその地位は低い。
- 規模別にみると、企業数、従業者数では中小企業が多いが、売上高や経常利益、付加価値など、収益面では大企業の比率が高くなる。ただ、収益力の点で中小の情報通信業がそれほど劣っているわけではなく、売上高経常利益率を中小企業平均と比較すると、中小の情報通信業が上回っている。こうした収益力の高さが、中小も含め情報通信業の労働生産性の高さにつながっている。
- 情報通信業5業種(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)の売上高や付加価値をみると、規模が大きいのは通信業で、放送業や映像・音声・文字情報制作業は相対的に規模が小さい。利益率については、通信業では規模間格差が大きい一方、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業では大企業に匹敵する利益率となっており、業種によってばらつきが大きい。
- 情報通信業は、他の産業と比べ、生産性が高く、生み出す付加価値が大きく、財務内容が良好などといった特性を有しており、新しい企業が多く、米国よりも産業内のシェアが低いなど、今後の発展が見込まれる産業である。低生産性の各産業に対し、IT活用による生産性向上の提案等を通じ、産業全体の生産性の底上げを推進していく役割が、情報通信業には求められている。中小企業もこうした企業を活用することにより、IT化を進め生産性の向上を目指す必要がある。

1 はじめに	4.2. 雇用
2 情報通信業の現状	4.3. 労働生産性
2.1. 情報通信業の地位	4.4. その他
2.2. 情報通信業の労働生産性は高い	5 中小企業の中での情報通信業の地位
2.3. 情報通信業の日米比較	5.1. 高水準の収益力
3 情報通信業の規模別比較	5.2. 低い雇用シェア
3.1. 格差が大きい収益力	5.3. 中小企業平均を上回る労働生産性
3.2. 雇用面の規模別比較	5.4. 資金調達で目立つ高い自己資本比率
3.3. 労働生産性は平均を上回るが	5.5. 設備投資は無形固定資産が多い
3.4. 資金運用・調達面の規模別比較	5.6. 比較的活発な研究開発
3.5. 新規開業が多い情報通信業	5.7. その他
4 情報通信業の業種別動向	6 おわりに
4.1. 収益力	

1 はじめに

わが国では少子高齢化・人口減少が既に始まっており、中小企業においても急速に人手不足・人材不足感が拡大してきている。IT等の活用は、深刻化している人手不足・人材不足の緩和や生産性の向上につながる事が期待できる。中小企業の実産性は大企業の半分に満たず、ITを活用することにより、中小企業がその生産性を高め、収益力の向上を図っていくことは、わが国経済全体の活性化にも貢献する。

しかしながら、中小企業のIT活用は総じて遅れ気味である。IT活用の遅れが大企業との生産性格差につながっている可能性もある。中小企業のIT活用がなかなか進展しないのは、ITを提供（供給）する側としての情報通信業にも問題があるのではないか。わが国の情報通信業には、産業全体の生産性の向上に貢献し、

成長につなげていく力が果たしてあるのか。また、情報通信業における中小企業の地位等はどうのような状況にあるのか。こうした問題意識の下、以下ではITを提供する側である情報通信業について、中小の情報通信業に焦点を当てつつ分析することとしたい。

2 情報通信業の現状

2.1. 情報通信業の地位

わが国には、情報通信業を営む企業がどの程度存在するのか。総務省・経済産業省の「経済センサス」によれば、2016年の全産業の企業数3,856,457社のうち情報通信業は43,585社で全産業の1.1%を占めている。このうち法人企業は41,355社、個人企業は2,230社で、情報通信業の大半が法人企業である（94.9%）。全産業では法人企業48.7%、個人企業51.3%の比率となっており、法人企業が多いのが情報通信

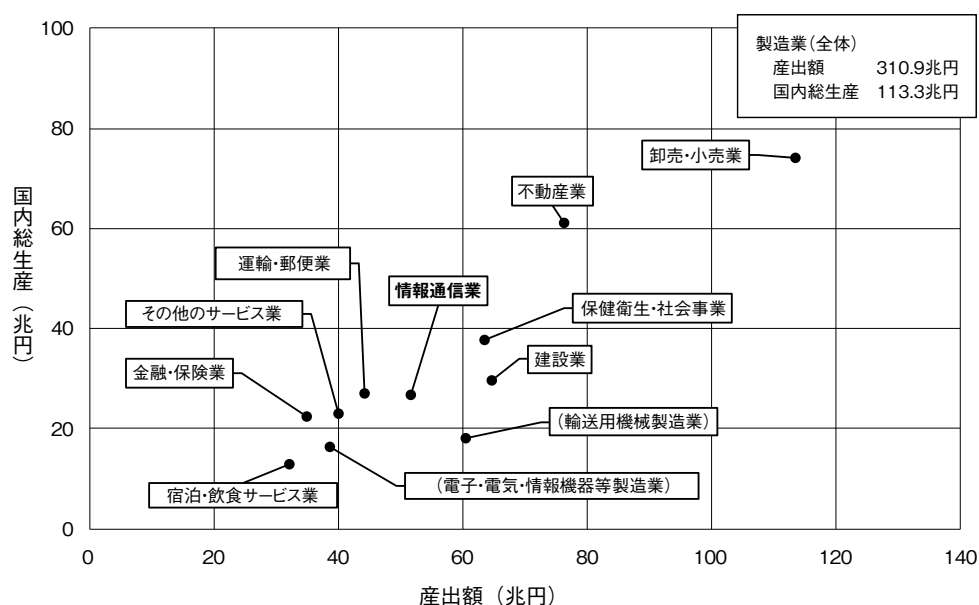
業の特徴といえる。また情報通信業は、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5業種に分類される。このうち企業数が最も多いのは情報サービス業23,917社（情報通信業の54.9%）で過半数を占める。次いで映像・音声・文字情報制作業13,005社（同29.8%）、インターネット付随サービス業4,696社（同10.8%）である。通信業は1,045社（同2.4%）、放送業は855社（同2.0%）と少ない。

また、中小企業庁の「中小企業白書」では、2014年の「経済センサス」に基づき規模別の企業数（民営、非一次産業）を公表しているが、これによれば企業数合計3,820,338社のうち中小企業は3,809,228社（99.7%）、大企業は11,110社（0.3%）である。情報通信業は45,787社で合計の1.2%を占め、うち中小企業は45,254社（情報通信業の98.8%）、大企業は533社（同

1.2%）となっている。従業者数についてもみると、従業者数合計4,793.5万人のうち中小企業は3,361.0万人（70.1%）、大企業は1,432.6万人（29.9%）である。情報通信業は155.9万人で合計の3.3%を占め、うち中小企業は98.0万人（情報通信業の62.8%）、大企業は57.9万人（同37.2%）となっている。このように情報通信業は企業数、従業者数ともに中小企業が多いものの、産業全体と比較すると大企業の比率がやや高い。

次に、わが国の情報通信業が経済全体の産出額（売上）や付加価値額に占めるシェアなど、情報通信業の活動状況をみる。内閣府の「国民経済計算年次推計」によると、2016年（暦年）の経済活動全体の産出額は1,001.6兆円（名目）で、うち情報通信業は51.7兆円と全体の5.2%を占めている（図表1）。また、2016年に情報通信業が生み出した付加価値（国内総生産、名目）

（図表1）経済活動別産出額・国内総生産（2016年）



（資料）内閣府「国民経済計算」

は26.8兆円で、経済活動全体（536.2兆円）の5.0%である。企業数、従業者数と比較すると、情報通信業の産出額、付加価値額のシェアは高い。

なお、総務省の「情報通信白書」では、情報通信の関連産業（製造業、サービス業等）も含めた情報通信産業全体の生産額等を公表しているが、これによれば情報通信産業全体の2016年の生産額は944兆円で全産業（982.7兆円）の9.6%を、同じく付加価値は43.6兆円で全産業（504.2兆円）の8.6%を占める。

情報通信業について過去の推移をみると、2000年代に入ってからITバブル崩壊後や、リーマンショック後などには一時的に伸び悩んだ時期があったものの、総じてみれば成長を持続してきている。「国民経済計算年次推計」の産出額でみると、情報通信業は1995年には27.3兆円であったが、1999年に40兆円を超え、2001年に45兆円となり、リーマンショック前の2007年には48兆円に達した。リーマンショック後には一時横ばいの推移となったが、徐々に回復し2015年以降は51兆円台となっている。また、付加価値についても概ね同様であり、経済活動全体に占めるシェアは5%程度で安定して推移している。

では、情報通信業はどういった市場を有しているのか。情報通信業には、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業など、幅広い業種が含まれており、それらの市場は性格も規模も多岐にわたることから、包括的に市場の全体像を把握することは難しい。ただ、「情報通信白書」では毎年、電気通信市場、放送市場、

コンテンツ市場のそれぞれの市場動向を調査している。また、野村総合研究所の「ITナビゲーター」（2018年版）では、製造業等も含めたIT市場について、「デバイス市場」、「ネットワーク市場」、「コンテンツ市場」、「プラットフォーム市場」、「xTech市場」の5つの市場のそれぞれの市場動向を調査している。このようにITはあらゆる産業での活用が可能である。幅広い産業で活用されることで相乗効果も生まれる。

実際に、わが国では情報通信業の産出額（売上）が、どのような産業に向かっている（販売されている）のかをみしてみる。これについては内閣府の「SNA産業連関表」（取引額表）でみるのが可能である。これにより全体の傾向をみると、まず、2016年の情報通信業の国内生産額は51.7兆円で、このうち各産業からの需要（情報通信業の販売先）が28.6兆円（55.4%）、消費や設備投資などの最終需要が23.9兆円（44.6%）となっている。各産業の中では、サービス業8.6兆円（16.6%）、商業3.4兆円（6.6%）、製造業2.4兆円（4.6%）、金融・保険業2.2兆円（4.3%）などが多い。逆に、各産業に対する需要（情報通信業の仕入先）をみると、サービス業9.7兆円（18.7%）、製造業2.2兆円（4.3%）、不動産業1.4兆円（2.6%）などが多い。なお、情報通信業同士（仕入・販売）では8.6兆円（16.7%）である。これをみると、情報通信業は、サービス業との取引が仕入・販売ともに大きいウェイトを占めており、その他の産業では、仕入面では製造業、不動産業との取引、販売面では商業、金融・保険業との取引が多い様子がうかがわれる。ちなみに、先ほど紹介し

た「xTech市場」（野村総合研究所）では、「FinTech市場」をはじめとする9つの分野（金融、小売、広告、食品、教育、スポーツ、人事、農業、ヘルスケア）で、IT活用により業界を変革し、新たな付加価値を生み出していく可能性を示している。

2.2. 情報通信業の労働生産性は高い

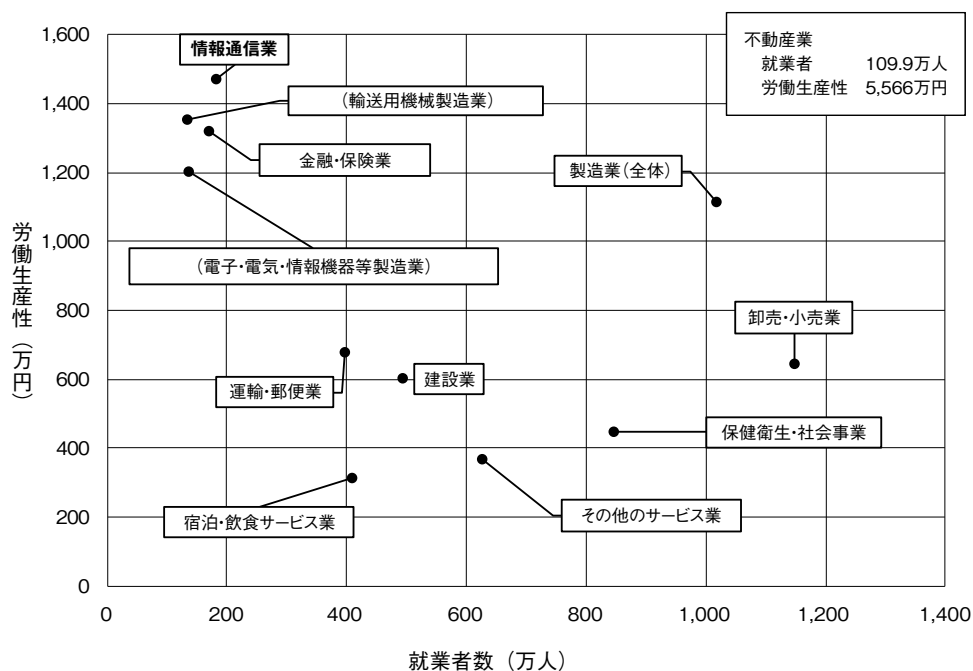
では、情報通信業は生産性が高い産業なのであろうか。これについて、「国民経済計算年次推計」では、上記の付加価値額とともに就業者数も経済活動（産業）別に公表しているので、これにより情報通信業の労働生産性の状況をみてみる。

まず、情報通信業の就業者は、2016年で182.2万人となっており、全就業者（6,685.2万人）の2.7%を占める（図表2）。このうち雇用者は

171.8万人で、全雇用者（5,876.1万人）の2.9%となる。時系列でみると、情報通信業のシェアは1995年で就業者の1.9%、雇用者の2.2%であり、2000年代半ばまではシェアが上昇傾向にあった。2005年には就業者の2.6%、雇用者の3.0%となり、この頃を境に上昇傾向がストップし、ほぼ横ばいの推移となっている。

就業者や付加価値の動きから労働生産性（付加価値／就業者）を試算すると、2016年で経済活動（産業）全体の802.1万円に対し、情報通信業は1,472.5万円となった。全体を100とすると情報通信業は183.6と約1.8倍で、情報通信業の労働生産性は相対的に高水準である。ただ、時系列でみると、近年は両者ともやや伸び悩んでいる。まず経済活動（産業）全体では1995年の労働生産性は758.4万円であったが、2000年には既に800万円台に乗った（804.6万

（図表2）経済活動別就業者・労働生産性（2016年）



（資料）内閣府「国民経済計算」

円)。その後は800万円前後で推移していたが、リーマンショックで大きく低下し2009年には747.5万円となった。足元では回復してきているものの、まだ以前のピークを下回っている。情報通信業においても、労働生産性の動きは全体とほぼ同様であるが、足元の水準は過去を大きく下回っている。その推移を追うと、1995年時点では1,303.7万円であったが、1998年に1,600万円台、2002年に1,700万円台となった後、ITバブル崩壊とともに低下傾向となり、リーマンショックでさらに低下した。ボトムは2010年の1,427.0万円である。その後やや回復したものの依然として1,400万円台で推移している。全体を100とすると、1995年時点では171.9であったが1998年に204.6と2倍を超え2002年には214.1となった。しかし2005年以降は200を下回って推移している。経済活動全体と情報通信業の労働生産性の格差は大きいものの、それが拡大していく状況にはない。全体の労働生産性を牽引していくのにはやや力不足ではないかと思われる。

2.3. 情報通信業の日米比較

総務省「ICTの経済分析に関する調査」では、日米における情報通信産業の比較を行っている。世界の最先端に行く米国情報通信産業に比べ、日本の情報通信産業はどのような立ち位置にいるのか、以下でみていく。

まず国内生産額であるが、同調査では実質ベースで比較している（日本:2011年基準、米国:2009年基準）。これによれば、2016年の日本の情報通信産業の実質国内生産額は96.6兆円、対する米国は2.99兆ドルで、2016年平均108.8

円／ドルとして換算すると約325兆円となる。なお、情報通信産業には関連する建設業、製造業、サービス業と研究部門が含まれているが、これらを除く日本の情報通信業5業種（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）の実質国内生産額は48.8兆円である。これに対し米国の情報通信業4業種（インターネット付随サービス業は情報サービス業に含まれる）は1.93兆ドル（210兆円）となる。米国の情報通信産業の国内生産規模は日本の3～4倍である。

次に付加価値でみると、2016年の日本の情報通信産業の実質GDPは45.4兆円、米国は1.70兆ドル（185兆円）である。情報通信業のみでは、日本が25.0兆円、米国が1.15兆ドル（125兆円）となる。付加価値では、米国の情報通信産業の規模は日本の4～5倍となり、国内生産額よりも格差が拡大する。米国の情報通信業は日本よりも高付加価値の産業であるといえる（生産額に比して付加価値が高い）。実質GDP全体に占める比率は、日本は約5%、対する米国は約7%である。

雇用面では米国との差が縮まる。2016年の日本の情報通信産業の雇用者数は394.9万人、米国は757.3万人で、情報通信業のみでは日本は189.7万人、米国は452.2万人となる。日本の2.4倍である。ただ同調査によれば、日米ともに情報通信産業の雇用者数は減少気味で推移しており、2016年時点で2000年の水準を下回っている。2000年を100とすると日本は83.3、米国は85.9である。情報通信は成長産業ではあるが、日米ともに雇用の吸収力にはやや欠ける面がある。

最後に、労働生産性を比較すると、2016年の日本の情報通信産業の労働生産性は1,149万円／人、これに対し米国は2,247百ドル（2,445万円）／人である。情報通信業のみでは、日本は1,316万円／人、米国は2,545百ドル（2,769万円）／人となる。日本の2倍強の高水準である。

こうしてみると、日本の情報通信業は、国内では他の産業よりも労働生産性が高いといえるが、米国に比べればまだその地位（シェア、生産性等）は低いといわざるを得ない。

以上から情報通信業の現状をまとめると、まず情報通信業は、企業数では全産業の1%強、従業者数では3%強を占めているが、うち中小企業についてみると、企業数の98.8%、従業者数の62.8%を占めている。ただ全産業と比較すると大企業の比率がやや高い。また、産出額（売上）では全産業の5.2%、付加価値額（国内総生産）では5.0%を占め、企業数、従業者数よりもシェアは高くなる。その結果、情報通信業の労働生産性は相対的に高水準である。ただ、全産業と情報通信業の労働生産性の格差が拡大していく状況にはない。日本の情報通信業は、国内では他の産業よりも労働生産性が高いといえるが、米国に比べればまだその地位（シェア、生産性等）は低い状況にある。

3 情報通信業の規模別比較

ここまで情報通信業全体の状況をみてきた。情報通信業は、産出額、付加価値額ともに経済全体の約5%を占め、その水準は安定しており、雇用のシェアは低いものの労働生産性は全体の2倍弱と高水準にある。

では、情報通信業の中で中小企業はどのような地位にあるのか。まず、財務省の「法人企業統計」で規模別の動向をみる。次に、同じく規模別のデータを公表している総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」を用いて、より詳しく規模別に中小企業と大企業を比較し、情報通信業における中小企業の現状を分析することとしたい。法人企業統計は、企業のうち法人を対象とした統計で個人企業は調査対象としていないが、企業数の94.9%が法人企業であり、法人企業の動きをみることで情報通信業の規模別の全体像をみることは可能と思われる。なお、法人企業統計では、2004年度の対象業種分類見直し（再編）の際に、大分類項目として情報通信業が新設されている。

3.1. 格差が大きい収益力

まず売上高についてみると、情報通信業全体の売上高は2016年度68.8兆円で、うち中小企業が17.3兆円、大企業が51.5兆円となっており、売上高に占める中小企業の比率は25.2%に過ぎない（図表3）。全産業ベースでは2016年度、中小企業44.6%、大企業55.4%となっており、情報通信業は大企業の比率がかなり高くなっている。情報通信業の1社当たりの売上高は2016年度6.14億円で、うち中小企業1.59億円、大企業158.34億円である。

次に付加価値についてみると、2016年度の情報通信業の付加価値（減価償却費を含む粗付加価値）は25.6兆円、うち中小企業7.2兆円（28.1%）、大企業18.4兆円（71.9%）である。全産業ベースでは、中小企業50.1%、大企業49.9%であり、売上高同様、付加価値について

も大企業の比率がかなり高いのが情報通信業の特徴である。情報通信業の1社当たりの付加価値は2.28億円で、うち中小企業0.66億円、大企業56.6億円である。

経常利益ベースでは、格差がさらに拡大する。2016年度の情報通信業の経常利益は6.9兆円であるが、うち中小企業0.8兆円（11.9%）、大企業6.1兆円（88.1%）となっており、情報通信業においては利益の大半が大企業によって生み出されているといえる。なお、全産業ベースでは、中小企業28.5%、大企業71.5%である。情報通信業の1社当たりの経常利益は61.3百万円で、うち中小企業7.5百万円、大企業1,862.0百万円である。

1社当たりの中小企業と大企業の格差（大企業＝100）をみると、売上高では1.0、付加価値では1.2、経常利益では0.4となる。ただし、収益力の面で、情報通信業における中小企業がそれほど劣っているわけではなく、年によりばらつきはあるものの中小企業の平均は概ね上回っている。収益力の指標である売上高経常利益率をみると、全産業ベースでは2016年度5.15%、うち中小企業3.29%、大企業6.65%であるのに対し、情報通信業は9.99%、うち中小企業4.71%、大企業11.76%となっており、情報通信業においては中小企業、大企業ともに平均を上回る高い利益率を実現している。

（図表3）情報通信業の規模別比較

2016年度	(単位)	情報通信業			全産業（除く金融保険業）		
		全規模	1億円未満	1億円以上	全規模	1億円未満	1億円以上
売上高	億円	688,195	173,282	514,914	14,557,563	6,495,907	8,061,656
	構成比	100.0%	25.2%	74.8%	100.0%	44.6%	55.4%
粗付加価値	億円	255,872	71,862	184,010	3,368,321	1,686,385	1,681,937
	構成比	100.0%	28.1%	71.9%	100.0%	50.1%	49.9%
経常利益	億円	68,721	8,170	60,551	749,872	213,775	536,098
	構成比	100.0%	11.9%	88.1%	100.0%	28.5%	71.5%
売上高経常利益率	%	9.99	4.71	11.76	5.15	3.29	6.65
	格差		40.1	100.0		49.5	100.0
1社当たり役職員数	人	19.1	10.5	306.2	16.7	11.9	456.0
	格差		3.4	100.0		2.6	100.0
1社当たり売上高	百万円	614	159	15,834	524	237	26,863
	格差		1.0	100.0		0.9	100.0
1社当たり粗付加価値	百万円	228	66	5,658	121	61	5,605
	格差		1.2	100.0		1.1	100.0
1社当たり経常利益	百万円	61.3	7.5	1,862.0	27.0	7.8	1,786.4
	格差		0.4	100.0		0.4	100.0
労働生産性	万円	1,197	629	1,848	726	516	1,229
	格差		34.0	100.0		41.9	100.0
1人当たり売上高	万円	3,219	1,517	5,171	3,138	1,986	5,891
	格差		29.3	100.0		33.7	100.0
付加価値率	%	37.2	41.5	35.7	23.1	26.0	20.9
	格差		116.0	100.0		124.4	100.0

（資料）財務省「法人企業統計年報」

（注1）規模は、資本金規模

（注2）役職員数は、期中平均役員数+期中平均従業員数

（注3）労働生産性は、粗付加価値ベース

3.2. 雇用面の規模別比較

情報通信業の役職員数は2016年度213.8万人で、うち中小企業114.3万人（53.4%）、大企業99.6万人（46.6%）となっており、雇用面では中小企業が半分強を占める。年により若干の変動はあるが、2004年度以降この比率はあまり変わっておらず、中小企業は概ね安定して情報通信業全体の雇用の受け皿となっている。ただ、全産業ベースでは中小企業70.5%、大企業29.5%であり、これと比較すると情報通信業における中小企業の雇用のプレゼンスは低い。情報通信業の1社当たりの役職員数は19.1人、うち中小企業10.5人、大企業306.2人で、大企業＝100とすると中小企業は3.4である。上記の収益面に比べ格差は縮まるが、これが逆に労働生産性の格差につながっている。

3.3. 労働生産性は平均を上回るが

労働生産性をみると、情報通信業全体では2016年度1,197万円で、うち中小企業が629万円、大企業が1,848万円となっている（図表3）。2004年度時点では、1,109万円、うち中小企業585万円、大企業1,713万円であった。若干ではあるが労働生産性は中小企業、大企業ともに向上してきている。全産業ベースでは2016年度726万円、うち中小企業516万円、大企業1,229万円となっており、情報通信業は、労働生産性の面では中小企業、大企業ともに全産業平均を上回る水準にある。なお、情報通信業においては、特に大企業の労働生産性の水準が非常に高い。このため規模間格差は逆に全産業よりも情報通信業のほうが大きくなる。大企業＝100としたときの中小企業の労働生産性の

水準は、中小企業全体では2016年度41.9なのに対し、情報通信業では34.0とかなり低い。情報通信業における中小企業の労働生産性については、その水準自体は比較的高いものの、業界の中での大企業との格差はかなり大きいといえる。これは、中小の情報通信業の労働生産性がまだ改善の余地を残していることを示しているのではないかと。また、売上高経常利益率についても同じことがいえる。売上高経常利益率の2016年度の規模間格差（大企業＝100）は、中小企業全体が49.5なのに対し情報通信業は40.1である。

労働生産性（付加価値／役職員数）は、一人当たり売上高（売上高／役職員数）と付加価値率（付加価値／売上高）に分解できる。それぞれがどのように規模間格差につながっているのかみてみると、まず一人当たり売上高は情報通信業全体で32.2百万円、うち中小企業15.2百万円、大企業51.7百万円で、規模間格差は29.3（大企業＝100）である。これに対し付加価値率は情報通信業全体で37.2%、うち中小企業41.5%、大企業35.7%で、規模間格差は116.0と中小企業が高くなる。全産業と比較すると、情報通信業は一人当たり売上高については中小企業、大企業ともに全産業平均より少ないが、付加価値率は逆に中小企業、大企業ともに全産業平均を大きく上回っている。情報通信業の労働生産性の高さは、中小企業、大企業ともに付加価値率の高さによるものであるといえる。

3.4. 資金運用・調達面の規模別比較

法人企業統計では、規模別に企業のバランスシートを調査している。これにより情報通信

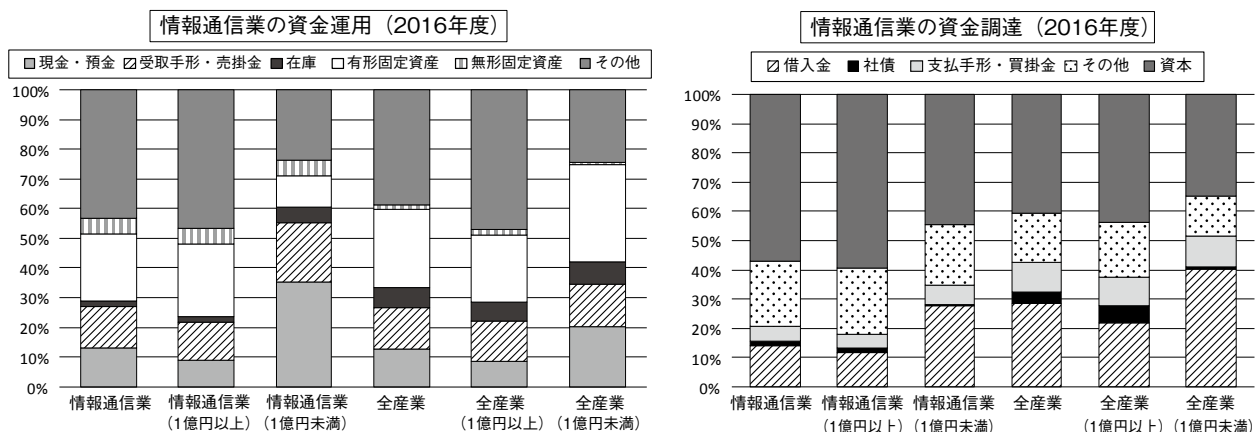
業の資金運用・調達構造をみていく。まず資金運用面での特徴は、情報通信業という業種の特性もあり無形固定資産が多い一方、在庫（棚卸資産）が少ないことである。2016年度で見ると、総資産に占める割合は無形固定資産が5.4%、在庫が2.3%となっており、全産業（無形固定資産1.4%、在庫6.6%）とは比率が逆転する（図表4）。その他の項目では全産業との差はあまりない。一方、資金調達面は、自己資本が57.2%と非常に高いことが挙げられる。全産業では40.5%であり、情報通信業では自己資本が負債を上回り、安定した財務状況であるといえる。他の項目については、借入金14.0%と全産業（28.5%）の半分の水準で、支払手形・買掛金（買入債務）も5.0%と全産業（10.1%）の半分である。

これを規模別にみると、大企業の情報通信業では上記の傾向がより顕著に現れる。一方、中小の情報通信業においては、大企業ほど顕著ではないが、それでも中小企業全体と比較する

とやはり上記の傾向がみられる。まず自己資本の比率は大企業情報通信業が59.4%、中小情報通信業が44.4%で、いずれも全産業平均（大企業43.8%、中小企業34.7%）をかなり上回っている。一方、借入金や社債、買入債務の比率は、大企業情報通信業、中小情報通信業ともに低い水準である。一般的に中小企業の借入依存度の高さが指摘されている中、中小情報通信業は相対的に借入依存度が低いといえる。

これに対し資産運用面では、無形固定資産は中小情報通信業（5.4%）と大企業情報通信業（5.5%）で差はなく、ともに比較的高い比率であるが、それ以外は若干の差がみられる。中小情報通信業では、現金・預金（37.0%）や受取手形・売掛金（21.4%）の比率が高い。大企業情報通信業はそれぞれ9.5%、13.5%である。また、設備（土地、有形固定資産）は中小情報通信業が11.1%と低いのに対し、大企業情報通信業は26.0%と高い。なおこれは、通信業や放送業などに属する大企業が、大規模な設備を

（図表4）情報通信業の資金運用・調達構成比



（資料）財務省「法人企業統計年報」
（注1）規模は、資本金規模
（注2）在庫＝製品・商品＋仕掛品＋原材料・貯蔵品

有していることが影響しているものと推測される。

以上から、情報通信業においては自己資本の比率が高く、借入依存度が低いという特徴が中小企業、大企業ともにみられる。また大企業情報通信業と比較すると、中小情報通信業では現金・預金が多く設備が少ない傾向にある。

3.5. 新規開業が多い情報通信業

わが国では1990年頃から企業の廃業率が開業率を上回る逆転現象が起き、企業数の減少が続いていることが問題視されているが、では中小情報通信業の開業はどのような状況にあるのか。「経済センサス」では事業所の開設時期についても調査しているので、これによりみえる。

まず全体の動向であるが、2016年時点の総事業所数は5,340,783で、このうち1984年以前に開設された事業所が1,750,934（総事業所数の32.8

%）である（図表5）。続いて1985～1994年の10年間に841,612（同15.8%）、1995～2004年1,079,298（同20.2%）、2005～2014年1,393,986（同26.1%）、2015～2016年157,997（同3.0%）となっている。全体の1／3弱が1984年以前で、その後の20年間に1／3強が開設され、残り1／3弱が2005年以降の開設といった割合である。なお、事業所には企業の支社等も含まれる。そこで支社を除く単独事業所と本社の合計でみると、2016年時点の単独事業所と本社は3,859,258で、このうち1984年以前に開設された事業所が1,517,758（単独+本社の39.3%）、1985～1994年679,932（同17.6%）、1995～2004年729,413（同18.9%）、2005～2014年807,120（同20.9%）、2015～2016年86,266（同2.2%）となる。

これを規模別にみると、まず総事業所数のうち299人以下の中小事業所は5,299,798で全体の99.2%を占める。このうち1984年以前に開設

（図表5）開設時期別事業所数構成比

(%)

2016年		事業所総数					単独事業所+本所				
従業者規模		全規模	1～299人			300人以上	全規模	1～299人			300人以上
				1～19人	20～299人				1～19人	20～299人	
開設時期											
全産業（公務を除く）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1984年以前	32.8	32.9	33.2	29.7	41.0	39.3	39.3	39.2	41.6	43.9
	1985年～1994年	15.8	15.8	16.1	13.6	12.1	17.6	17.6	17.8	15.8	12.9
	1995年～2004年	20.2	20.2	19.9	22.6	18.4	18.9	18.9	18.9	19.3	18.6
	2005年～2014年	26.1	26.0	25.7	28.7	24.7	20.9	20.9	20.9	20.8	21.4
	2015年～2016年	3.0	2.9	3.0	2.9	2.5	2.2	2.2	2.3	1.8	2.7
	不詳	2.2	2.2	2.1	2.4	1.3	1.0	1.0	1.0	0.8	0.5
情報通信業	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1984年以前	11.8	11.8	10.9	15.2	17.0	10.9	10.9	9.2	18.1	19.6
	1985年～1994年	14.7	14.8	14.3	16.6	13.4	16.5	16.6	16.0	19.0	12.9
	1995年～2004年	27.3	27.4	27.4	27.5	25.5	29.5	29.5	30.1	27.1	25.7
	2005年～2014年	37.7	37.6	38.7	33.6	39.1	36.4	36.4	37.8	30.5	36.6
	2015年～2016年	4.1	4.1	4.0	4.4	3.9	3.4	3.4	3.3	4.1	4.6
	不詳	4.3	4.3	4.8	2.6	1.0	3.2	3.2	3.7	1.3	0.6

（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2016年

された事業所が1,741,124（中小事業所の32.9%）、1985～1994年837,500（同15.8%）、1995～2004年1,071,308（同20.2%）、2005～2014年1,378,661（同26.0%）、2015～2016年156,297（同2.9%）となる。一方、300人以上の大事業所は12,223で全体の0.2%に過ぎず、上記の全体の動きはほぼ中小事業所の動きと一致するといつてよい。

これに対し情報通信業では、総じて新しく開設された事業所の比率が高い。2016年時点の情報通信業の総事業所数は63,574で、このうち1984年以前に開設された事業所が7,525（情報通信業全体の11.8%）である。その後は1985～1994年9,349（同14.7%）、1995～2004年17,382（同27.3%）、2005～2014年23,999（同37.7%）、2015～2016年2,587（同4.1%）となっている。全体と比較すると、明らかに最近開設された事業所の比率が高い。1984年以前開設の事業所は情報通信業全体の1割強に過ぎず、その後の20年間の開設が4割強を占め、2005年以降の開設も同じく4割強といった割合である。支社を除く単独事業所と本社の合計でも同様の傾向にある。

情報通信業について規模別にみると、299人以下の中小情報通信業は62,279で全体の98.0%を占めている。1984年以前に開設された事業所は7,349（中小情報通信業の11.8%）、1985～1994年9,187（同14.8%）、1995～2004年17,088（同27.4%）、2005～2014年23,437（同37.6%）、2015～2016年2,527（同4.1%）となる。一方、300人以上の大事業所は769で全体の1.2%である。このように、情報通信業では新しく生まれた企業が多い。これは情報通信業自体

が新しい産業であり、それだけ事業機会が豊富であることを物語っているものと思われる。

以上から、規模別の動向をまとめると、情報通信業では、企業数、従業者数は中小企業が多いが、売上高や経常利益、付加価値など、収益面では大企業の比率が高い。ただ、収益力の点で中小の情報通信業がそれほど劣っているわけではなく、売上高経常利益率を中小企業平均と比較すると、中小の情報通信業が上回っている。なお、情報通信業においては大企業も平均を上回る高い利益率を実現している。

こうした収益力の高さが、情報通信業の労働生産性の高さにつながっているが、中小企業については、労働生産性の水準自体は比較的高いものの、業界の中での大企業との格差はかなり大きい。労働生産性を一人当たり売上高と付加価値率に分解すると、情報通信業は、一人当たり売上高については中小企業、大企業ともに全産業平均より少ないが、付加価値率は逆に中小企業、大企業ともに全産業平均を大きく上回っている。情報通信業の労働生産性の高さは、中小企業、大企業ともに付加価値率の高さによるものである。

情報通信業においては自己資本比率が高く、これが収益力の高さにつながっている可能性がある。資金調達面をみると、自己資本比率は2016年度57.2%と非常に高い。情報通信業は自己資本が負債を上回り、安定した財務状況である。規模別にも、大企業、中小企業ともに全産業平均をかなり上回っている。その一方で、借入依存度は相対的に低い。情報通信業においては自己資本の比率が高く、借入依存度が低い

という特徴が中小企業、大企業ともにみられる。また、情報通信業では新しく開設された事業所の比率が高い。新しく生まれた企業が多いことは、情報通信業自体が新しい産業であり、それだけ事業機会が豊富であることを物語っているものと思われる。

4 情報通信業の業種別動向

情報通信業には様々な業種が含まれる。そこで最近の動向をみるにあたっては、それぞれの業種についてみていくこととしたい。標準産業分類では、情報通信業は5つの中分類業種で構成されている。①「通信業」（地域電気通信、長距離電気通信、有線放送、移動電気通信など）、②「放送業」（公共放送、民間テレビ・ラジオ、衛星放送、有線テレビ・ラジオなど）、③「情報サービス業」（ソフトウェア、情報処理・提供など）、④「インターネット付随サービス業」（ポータルサイト・サーバ運営、アプリケーション・サービス・プロバイダなど）、⑤「映像・音声・文字情報制作業」（映画・テレビ・アニメ制作、レコード制作、新聞、出版、広告制作、ニュース供給など）である。

5分類での分析については、総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」と、中小企業庁の「中小企業実態基本調査」を利用する。「情報通信業基本調査」では情報通信業の全体像と規模別の比較を、「中小企業実態基本調査」では中小情報通信業と中小企業全体との比較などを、それぞれみていく。なお、情報通信業の現状のところでも触れたが、幅広く産業を網羅した調査として「経済センサス」がある。「経済センサス」は企業の規模や業種について細か

く分類し調査しているが、毎年調査ではなく調査項目も基本的な項目に限られる。

「情報通信業基本調査」では、「全業種共通事項調査」と「各業種固有事項調査」に分けて調査を実施しており、また前者については2種類の集計を行っている。「アクティビティベース」（企業の営む活動内容に着目し集計）と、「主業格付けベース」（主たる事業内容に着目し集計）である。ここでは企業規模別に集計結果を公表している「アクティビティベース」を用いる。なお、企業の営む活動内容（アクティビティ）に着目して作成していることから、複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値を計上しており、各業種の合計は全体と必ずしも一致しない。また、資本金3千万円以上の企業から調査対象を抽出して単純に集計しているため、相対的に大企業の割合が高く、中小企業も比較的規模の大きい企業であることに留意する必要がある。

4.1. 収益力

(1) 売上高

情報通信業5業種について2016年度の売上高をみると、通信業が19.5兆円（中小企業0.3兆円、大企業19.2兆円）、放送業が4.3兆円（中小企業0.1兆円、大企業4.2兆円）、情報サービス業が48.4兆円（中小企業5.6兆円、大企業42.8兆円）、インターネット付随サービス業が8.6兆円（中小企業0.8兆円、大企業7.9兆円）、映像・音声・文字情報制作業が11.1兆円（中小企業1.7兆円、大企業9.3兆円）である（図表6）。中小情報通信業の市場規模は5業種ともにあまり大きくはない。過去からの推移をみると、情

報通信業全体の売上高が概ね横ばいで推移してきた中で、情報サービス業は増加傾向を維持してきた。2013年度に41.5兆円と40兆円台に乗り、2016年度は48.4兆円となっている。規模別にみても中小企業、大企業ともに増加傾向にある。なお、インターネット付随サービス業は2016年度に大企業の売上高が急減している（2015年度14.5兆円、うち中小企業0.7兆円、大企業13.8兆円）。

1社当たりの売上高をみると、通信業が548.8億円（中小企業31.0億円、大企業783.4億円）、放送業が72.9億円（中小企業6.6億円、大企業107.5億円）、情報サービス業が102.9億円（中

小企業18.9億円、大企業246.8億円）、インターネット付随サービス業が125.9億円（中小企業25.1億円、大企業203.5億円）、映像・音声・文字情報制作業が82.4億円（中小企業18.9億円、大企業217.2億円）である。なお、上記で売上高が急減したインターネット付随サービス業の2015年度の1社当たり売上高は206.0億円で中小企業22.9億円、大企業351.9億円であった。5業種のうち売上規模が大きいのは何ととっても通信業で、放送業や映像・音声・文字情報制作業は相対的に売上規模が小さい。中小企業と大企業との規模間格差（大企業＝100）をみると、通信業（40）の規模間格差が大きい。

（図表6）情報通信業の業種別収益動向（2016年度）

（億円、％）

項目	情報通信業全体						
	資本金規模		通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業
売上高		719,756	195,388	43,143	484,032	86,489	110,620
	1億円未満	61,982	3,442	1,335	56,317	7,518	17,217
	1億円以上	657,774	191,947	41,808	427,714	78,970	93,403
（1社当たり）		130.4	548.8	72.9	102.9	125.9	82.4
	1億円未満	18.8	31.0	6.6	18.9	25.1	18.9
	1億円以上	295.8	783.5	107.5	246.8	203.5	217.2
	（格差）	6.4	4.0	6.1	7.7	12.4	8.7
付加価値		218,731	71,088	14,584	145,706	28,000	29,538
	1億円未満	25,692	2,035	303	25,177	2,716	6,316
	1億円以上	193,040	69,054	14,281	120,530	25,284	23,221
（1社当たり）		39.6	199.7	24.6	31.0	40.8	22.0
	1億円未満	7.8	18.3	1.5	8.5	9.1	6.9
	1億円以上	86.8	281.9	36.7	69.5	65.2	54.0
	（格差）	9.0	6.5	4.1	12.2	13.9	12.8
経常利益		64,894	30,429	4,033	26,964	10,295	6,114
	1億円未満	3,444	125	65	3,180	617	1,009
	1億円以上	61,450	30,304	3,968	23,783	9,679	5,105
（1社当たり）		12.0	87.7	7.3	5.8	15.2	4.7
	1億円未満	1.1	1.2	0.4	1.1	2.1	1.2
	1億円以上	27.9	126.8	10.6	13.8	25.1	12.0
	（格差）	3.9	0.9	3.5	7.9	8.3	9.7
売上高経常利益率		9.0%	15.6%	9.3%	5.6%	11.9%	5.5%
	1億円未満	5.6%	3.6%	4.9%	5.6%	8.2%	5.9%
	1億円以上	9.3%	15.8%	9.5%	5.6%	12.3%	5.5%
	（格差）	59.5	23.0	51.5	101.6	66.9	107.2

（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注）格差は、大企業＝100

放送業は6.1、情報サービス業は7.7、インターネット付随サービス業は12.4、映像・音声・文字情報制作業は8.7であった。なお、通信業は年度によってばらつきが大きく、2015年度は2.9でさらに格差が大きかった。

(2) 付加価値

上記のように情報通信業における売上高の規模間格差は大きいですが、では付加価値の面ではどうか。「情報通信業基本調査」では付加価値額についても規模別に調査しているので、これを見てみる。なお、ここでの付加価値額は「営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課」、すなわち減価償却費も含めた粗付加価値額である。

2016年度に情報通信業が生み出した付加価値額をみると、通信業が7.1兆円（中小企業0.2兆円、大企業6.9兆円）、放送業が1.46兆円（中小企業0.03兆円、大企業1.43兆円）、情報サービス業が14.6兆円（中小企業2.5兆円、大企業12.1兆円）、インターネット付随サービス業が2.8兆円（中小企業0.3兆円、大企業2.5兆円）、映像・音声・文字情報制作業が3.0兆円（中小企業0.6兆円、大企業2.3兆円）である。なお、2016年度に売上高が急減したインターネット付随サービス業は、付加価値額も大企業で減少している（2015年度は4.6兆円、うち中小企業0.3兆円、大企業4.3兆円）。

次に1社当たりの付加価値額をみると、通信業が199.7億円（中小企業18.3億円、大企業281.9億円）、放送業が24.6億円（中小企業1.5億円、大企業36.7億円）、情報サービス業が31.0億円（中小企業8.5億円、大企業69.5億円）、インターネット付随サービス業が40.8億円（中

小企業9.1億円、大企業65.2億円）、映像・音声・文字情報制作業が22.0億円（中小企業6.9億円、大企業54.0億円）である。なお、インターネット付随サービス業の2015年度の1社当たり付加価値額は64.5億円（中小企業9.0億円、大企業108.6億円）で、やはり2016年度には大企業で大きく減少した。売上高同様、付加価値についても規模が大きいのは通信業で、放送業や映像・音声・文字情報制作業は相対的に小さい。中小企業と大企業との規模間格差（大企業＝100）をみると、情報サービス業（12.2）、インターネット付随サービス業（13.9）、映像・音声・文字情報制作業（12.8）では格差が小さく、逆に通信業（6.5）、放送業（4.1）では格差が大きい。放送業では売上高格差よりも付加価値額格差のほうが大きくなっている。

(3) 経常利益

経常利益ベースでは、規模間格差はさらに拡大する。1社当たり経常利益の規模間格差（大企業＝100）をみると、2016年度で通信業0.9、放送業3.5、情報サービス業7.9、インターネット付随サービス業8.3、映像・音声・文字情報制作業9.7となっており、特に通信業、放送業で経常利益の格差が大きい。

こうした収益の推移を受け、情報通信業における中小企業の利益率は総じて大企業に比べ見劣りする。売上高経常利益率をみると、2016年度は情報通信業全体で9.0%であるが、中小企業が5.6%、大企業が9.3%でその差は大きい。業種別にみると、通信業15.6%（中小企業3.6%、大企業15.8%）、放送業9.3%（中小企業4.9%、大企業9.5%）、情報サービス業5.6%（中小企業5.6%、大企業5.6%）、インターネット付随サ

ービス業11.9%（中小企業8.2%、大企業12.3%）、映像・音声・文字情報制作業5.5%（中小企業5.9%、大企業5.5%）となっており、通信業、インターネット付随サービス業では2桁の利益率を実現している。規模間格差は、通信業で大きい一方、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業では中小企業と大企業との差がなく、業種によってばらつきが大きい。全体的にみると、市場規模の大きい通信業で中小企業と大企業との格差が大きく、それが情報通信業全体の規模間格差に影響している様子が窺われる。

(4) 売上高の内訳

ところで売上高については、情報サービス業等の「各業種固有事項調査」ではより詳しい内訳を調査している。なお、対象事業の売上高のみを抽出したものである。

○情報サービス業

「各業種固有事項調査（情報サービス業）」による2016年度売上高は16兆7,289億円であった（図表7）。その内訳をみると、「受託開発

ソフトウェア業」7兆9,665億円（全体の47.6%）が半分近くを占め、「情報処理サービス業」が3兆8,218億円（同22.8%）、「パッケージソフトウェア業」が1兆930億円（同6.5%）、「ゲームソフトウェア業」が6,351億円（同3.8%）などとなっている。1社当たりでは47.8億円である。

規模別にみると、売上高全体では中小企業が2兆6,700億円、大企業が14兆588億円である。内訳では、中小企業は、「受託開発ソフトウェア業」1兆3,927億円（全体の52.2%）が半分以上を占める。「情報処理サービス業」は4,245億円（同15.9%）、「パッケージソフトウェア業」は2,080億円（同7.8%）で、「情報提供サービス業」996億円（同3.7%）も多い。一方、大企業では、「受託開発ソフトウェア業」が6兆5,738億円（全体の46.8%）で、「情報処理サービス業」は3兆3,973億円（同24.2%）、「パッケージソフトウェア業」は8,850億円（同6.3%）、「ゲームソフトウェア業」は5,947億円（同4.2%）であった。規模別には上位3業種までは同じだが、中小企業は4位に「情報提供サービス業」

（図表7）情報サービス業の売上高内訳（2016年度）

（単位：億円、%）

	全規模			1億円未満			1億円以上			格差
	金額	構成比	1社当たり	金額	構成比	1社当たり	金額	構成比	1社当たり	
売上高合計	167,289	100.0	47.8	26,700	100.0	11.7	140,588	100.0	114.8	10.2
受託開発ソフトウェア業	79,665	47.6	22.8	13,927	52.2	6.1	65,738	46.8	53.7	11.4
組込みソフトウェア業	2,609	1.6	0.7	770	2.9	0.3	1,839	1.3	1.5	22.5
パッケージソフトウェア業	10,930	6.5	3.1	2,080	7.8	0.9	8,850	6.3	7.2	12.6
ゲームソフトウェア業	6,351	3.8	1.8	404	1.5	0.2	5,947	4.2	4.9	3.7
情報処理サービス業	38,218	22.8	10.9	4,245	15.9	1.9	33,973	24.2	27.7	6.7
情報提供サービス業	2,846	1.7	0.8	996	3.7	0.4	1,850	1.3	1.5	29.0
市場等調査業	1,793	1.1	0.5	341	1.3	0.1	1,452	1.0	1.2	12.6
その他の情報サービス業	24,876	14.9	7.1	3,938	14.7	1.7	20,939	14.9	17.1	10.1

（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注1）市場等調査業は、市場調査・世論調査・社会調査業

（注2）格差は、大企業=100

が入っている。

1社当たり売上高をみると、規模間格差は大きい。情報サービス業全体では、中小企業が11.7億円なのに対し、大企業は114.8億円である。大企業=100とすると中小企業は10.2である。なお、売上高の内訳で格差が大きいのは、「ゲームソフトウェア業」(3.7)、「情報処理サービス業」(6.7)で、「情報提供サービス業」(29.0)や「組込みソフトウェア業」(22.5)では格差は相対的に小さい。

以上、情報サービス業においては、中小の情報サービス業も含めて「受託開発ソフトウェア業」、「情報処理サービス業」、「パッケージソフトウェア業」といった、企業のIT化に貢献する事業のウェイトが高いのが特徴である。

○インターネット付随サービス業

「各業種固有事項調査（インターネット付随サービス業）」によると2016年度の売上高は2兆5,316億円であった（図表8）。そのサービス

内容は多岐にわたるが、比較的多いのは「ウェブコンテンツ配信」8,672億円（全体の34.3%）、「インターネットサイト運営」2,946億円（同11.6%）、「ASP・SaaS」1,166億円（同4.6%）、「ウェブ情報検索サービス」1,042億円（同4.1%）などである。またこの調査で示しているサービス分類9項目以外の「その他のインターネット付随サービス」は8,966億円（同35.4%）となっている。なお、1社当たりの売上高は47.4億円となる。

規模別にみると、中小企業の売上高は1,321億円、大企業は2兆3,994億円である。サービス別には、中小企業は「ウェブコンテンツ配信」(31.2%)、「インターネットサイト運営」(16.2%)、「ASP・SaaS」(13.4%)、「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」(6.0%)、「ウェブ情報検索サービス」(5.0%)などが多い。「その他のインターネット付随サービス」は20.4%である。一方、大企業では「ウェブコンテンツ配信」

（図表8）インターネット付随サービス業の売上高内訳（2016年度）

(億円、%)

	全規模			1億円未満			1億円以上			格差
	金額	構成比	1社 当たり	金額	構成比	1社 当たり	金額	構成比	1社 当たり	
売上高合計	25,316	100.0	47.4	1,321	100.0	5.5	23,994	100.0	81.9	6.7
ウェブ情報検索サービス業	1,042	4.1	2.0	66	5.0	0.3	976	4.1	3.3	8.2
インターネット・サイト運営業	2,946	11.6	5.5	214	16.2	0.9	2,732	11.4	9.3	9.5
電子掲示板等運営業	334	1.3	0.6	1	0.1	0.0	333	1.4	1.1	0.4
ウェブコンテンツ配信業	8,672	34.3	16.2	413	31.2	1.7	8,259	34.4	28.2	6.1
うちIPTVサービス収入	646	2.6	1.2	9	0.7	0.0	637	2.7	2.2	1.7
ASP・SaaS	1,166	4.6	2.2	177	13.4	0.7	990	4.1	3.4	21.7
電子認証業	94	0.4	0.2	10	0.8	0.0	83	0.3	0.3	14.8
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	810	3.2	1.5	79	6.0	0.3	731	3.0	2.5	13.2
課金・決済代行業	814	3.2	1.5	39	3.0	0.2	775	3.2	2.6	6.2
サーバ管理受託業	287	1.1	0.5	52	4.0	0.2	235	1.0	0.8	27.1
その他のインターネット附随サービス業	8,966	35.4	16.8	270	20.4	1.1	8,696	36.2	29.7	3.8

（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注1）インターネット・サイト運営業は、ショッピング・サイト運営業及びオークション・サイト運営業

（注2）電子掲示板等運営業には、ブログサービス・SNS運営業を含む

（注3）格差は、大企業=100

(34.4%)、「インターネットサイト運営」(11.4%)、「ASP・SaaS」(4.1%)、「ウェブ情報検索サービス」(4.1%)などが多い。また「その他のインターネット付随サービス」は36.2%である。

1社当たり売上高をみると、情報サービス業と同様に規模間格差が大きい。インターネット付随サービス業では、中小企業が5.5億円なのに対し、大企業は81.9億円である。大企業=100とすると中小企業は6.7であり、情報サービス業の規模間格差(10.2)より開きがある。サービス別には、「ウェブコンテンツ配信」(6.1)、「インターネットサイト運営」(9.5)、「ASP・SaaS」(21.7%)、「ウェブ情報検索サービス」(8.2)、「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」(13.2)などとなっている。「その他のインターネット付随サービス」は3.8であった。

以上、インターネット付随サービス業においても、中小企業も含めて「ウェブコンテンツ配信」、「インターネットサイト運営」といった、企業のIT化に貢献する事業のウェイトが高い。

4.2. 雇用

(1) 従業者

情報通信業の雇用についてみる。まず従業者数であるが、1社当たりの従業者は2016年

度、通信業が430人(中小企業199人、大企業534人)、放送業が104人(中小企業18人、大企業149人)、情報サービス業が336人(中小企業123人、大企業651人)、インターネット付随サービス業が277人(中小企業114人、大企業402人)、映像・音声・文字情報制作業が184人(中小企業89人、大企業350人)である(図表9)。従業者数は通信業、情報サービス業で多く、放送業は少ない。中小企業と大企業との規模間格差(大企業=100)をみると、情報通信業全体では中小企業は19.8とほぼ1/5の従業者規模であるが、通信業37.3、放送業12.3、情報サービス業18.9、インターネット付随サービス業28.3、映像・音声・文字情報制作業25.5となる。なお、通信業は年度によってばらつきが大きく、2015年度は12.7で格差が大きかった。通信業以外では、総じて格差が大きいのは放送業で、一方、情報サービス業は相対的に格差が小さい。情報通信業の中でも、装置産業的な業種とそれ以外の業種では規模別の違いがはっきりしているといえよう。

(2) 正規・非正規雇用

次に正規・非正規雇用の状況については、2016年度の情報通信業の常時従業者数163.5万人のうち、正規雇用(正社員・正職員)

(図表9) 情報通信業の雇用動向(2016年度)

(人)

項目	情報通信業全体						
	資本金規模		通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業
1社当たり従業者数		296	430	104	336	277	184
	1億円未満	113	199	18	123	114	89
	1億円以上	568	534	149	651	402	350
	(格差)	19.8	37.3	12.3	18.9	28.3	25.5

(資料) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

(注) 格差は、大企業=100

が132.6万人、非正規雇用が30.9万人となっており、正規雇用比率は81.1%である（図表10）。非正規雇用者のうちパートタイム従業者が20.4万人（常時従業者数の12.5%）で、その他（契約社員、嘱託、アルバイトなど）が10.4万人（同6.4%）となっている。業種別にみると、通信業は、常時従業者数15.3万人のうち、正規雇用が11.5万人、非正規雇用が3.8万人で、正規雇用比率は75.1%とやや低い。パートタイム従業者は1.5万人（同9.7%）、その他の従業者は2.3万人（同15.2%）である。また、放送業は、常時従業者数6.2万人のうち、正規雇用が4.6万人、非正規雇用が1.6万人で、正規雇用比率は74.7%と通信業と同じくやや低い。パートタイム従業者は1.1万人（同17.5%）、その他の従業者は0.5万人（同7.8%）であり、通信業に比べてパートの比率が高くなっている。一方、情報サービス業では、常時従業者数157.9万人のうち、正規雇用が133.0万人、非正規雇用が24.9万人で、正規雇用比率は84.2%と通信業、放送業よ

りも高い。パートタイム従業者は18.1万人（同11.5%）、その他の従業者は6.8万人（同4.3%）である。また、インターネット付随サービス業は、常時従業者数19.0万人のうち、正規雇用が16.0万人、非正規雇用が3.1万人で、正規雇用比率は83.9%と、情報サービス業に次いで高い比率である。パートタイム従業者は1.8万人（同9.5%）、その他の従業者は1.3万人（同6.6%）である。最後に映像・音声・文字情報制作業であるが、常時従業者数24.7万人のうち、正規雇用が19.1万人、非正規雇用が5.6万人で、正規雇用比率は77.4%とやや低い。パートタイム従業者は3.2万人（同13.1%）、その他の従業者は2.3万人（同9.5%）となっている。以上から、業種別の正規・非正規雇用の傾向としては、情報サービス業、インターネット付随サービス業では正規雇用比率が相対的に高く、一方で通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業では低い。また、放送業、映像・音声・文字情報制作業ではパートタイム従業者の比率が高く、

（図表10）情報通信業の正規・非正規雇用動向（2016年度）

	(人)						構成比 (%)					
	情報通信業						構成比					
		通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業		通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業
従業者数		1,642,072	152,928	61,993	1,585,520	190,645	248,046					
常時従業者数（出向者を含む）		1,634,963	152,906	61,544	1,579,436	190,249	246,507	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員・正職員（正規）		1,326,346	114,797	45,956	1,330,102	159,698	190,910	81.1	75.1	74.7	84.2	83.9
正社員・正職員以外（非正規）		308,617	38,109	15,588	249,334	30,551	55,597	18.9	24.9	25.3	15.8	16.1
パートタイム従業者		204,334	14,813	10,775	181,480	18,015	32,194	12.5	9.7	17.5	11.5	9.5
その他の常時従業者		104,289	23,296	4,815	67,854	12,537	23,414	6.4	15.2	7.8	4.3	6.6
臨時・日雇雇用者		7,109	22	449	6,084	396	1,539					
（受入れ派遣従業者）		153,656	31,398	10,129	151,349	23,795	13,228					
（パートタイム従業者：就業時間換算）		145,421	10,211	7,189	133,439	12,587	20,357					

（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注）従業者数には、受入れ派遣従業者は含まない

通信業ではその他の従業員の比率が高くなっているのが特徴である。

なお、規模別の正規・非正規雇用については「全業種共通事項調査」では公表していない。ただ、「各業種固有事項調査」では規模別の正規・非正規雇用を公表している。以下、各業種（部門）の正規・非正規雇用の状況についてみてもみる。

○通信業、放送業

通信業では、2016年度の中小企業の正規雇用比率は65.3%でやや低く、また非正規雇用ではその他の常時従業員（パートタイム以外）の比率（同31.9%）が高くなっている（図表11）。大企業では、正規雇用比率77.7%で、その他の比率は16.4%である。ただ年度によりばらつきが大きく、平均すると中小企業では8～9割、

（図表11）情報通信業の規模別正規・非正規雇用動向（2016年度）

	(人)					構成比 (%)				
	情報通信業					構成比				
	通信業	放送業	情報サービス業	インターネット ネット付随サービス業	映像・音声・ 文字情報制作業	通信業	放送業	情報サービス業	インターネット ネット付随サービス業	映像・音声・ 文字情報制作業
全規模										
従業者数	81,472	35,234	480,548	57,748	44,877					
常時従業者数（出向者を含む）	81,467	34,877	479,690	57,714	44,776	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員・正職員（正規）	63,243	28,389	439,118	46,355	34,227	77.6	81.4	91.5	80.3	76.4
正社員・正職員以外（非正規）	18,224	6,488	40,572	11,359	10,549	22.4	18.6	8.5	19.7	23.6
パートタイム従業者	4,703	2,181	8,138	3,290	2,920	5.8	6.3	1.7	5.7	6.5
その他の常時従業者	13,521	4,307	32,434	8,069	7,629	16.6	12.3	6.8	14.0	17.0
臨時・日雇用者	5	357	858	34	101					
（受入れ派遣従業者）	14,104	7,057	44,193	8,628	1,513					
合計	95,576	42,291	524,741	66,376	46,390					
1億円未満										
従業者数	1,772	2,120	141,872	7,786	15,470					
常時従業者数（出向者を含む）	1,772	2,059	141,709	7,780	15,448	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員・正職員（正規）	1,158	1,439	130,109	5,548	12,699	65.3	69.9	91.8	71.3	82.2
正社員・正職員以外（非正規）	614	620	11,600	2,232	2,749	34.7	30.1	8.2	28.7	17.8
パートタイム従業者	48	468	2,480	1,123	1,197	2.7	22.7	1.8	14.4	7.7
その他の常時従業者	566	152	9,120	1,109	1,552	31.9	7.4	6.4	14.3	10.0
臨時・日雇用者	0	61	163	6	22					
（受入れ派遣従業者）	295	64	8,652	620	509					
合計	2,067	2,184	150,524	8,406	15,979					
1億円以上										
従業者数	78,653	33,114	338,676	49,962	29,407					
常時従業者数（出向者を含む）	78,651	32,818	337,981	49,934	29,328	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員・正職員（正規）	61,149	26,950	309,009	40,807	21,528	77.7	82.1	91.4	81.7	73.4
正社員・正職員以外（非正規）	17,502	5,868	28,972	9,127	7,800	22.3	17.9	8.6	18.3	26.6
パートタイム従業者	4,587	1,713	5,658	2,167	1,723	5.8	5.2	1.7	4.3	5.9
その他の常時従業者	12,915	4,155	23,314	6,960	6,077	16.4	12.7	6.9	13.9	20.7
臨時・日雇用者	2	296	695	28	79					
（受入れ派遣従業者）	13,790	6,993	35,541	8,008	1,004					
合計	92,443	40,107	374,217	57,970	30,411					

（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注1）従業者数には、受入れ派遣従業者は含まない

（注2）通信業、放送業は事業ベース

（注3）情報サービス業は「開発・制作部門」、映像・音声・文字情報制作業は「コンテンツ制作部門」

大企業も8割前後が正規雇用である。

一方、放送業については通信業ほど年度ごとのばらつきはない。2016年度の中小企業の正規雇用比率は69.9%、またパートタイム従業者の比率は22.7%となっており、正規雇用比率がやや低く、パートタイムの比率が高い。これに対し大企業では、正規雇用比率82.1%、パートタイム従業者の比率5.2%である。中小の放送業でパートタイムが多いのが放送業の特徴といえる。

○情報サービス業（開発・制作部門）

情報サービス業（開発・制作部門）の雇用の状況をみると、2016年度の常時従業者数は479,690人、うち正社員・正職員が439,118人で正規雇用比率は91.5%である。また、パートタイム従業者が8,138人（常時従業者数の1.7%）、その他の常時従業者が32,434人（同6.8%）である（図表11）。その他の中では契約社員が14,493人（同3.0%）となっている。規模別には、中小企業では常時従業者数141,709人、うち正社員・正職員130,109人（正規雇用比率91.8%）、パートタイム従業者2,480人（1.8%）、契約社員が5,858人（4.1%）となっており、一方、大企業では常時従業者数337,981人、うち正社員・正職員309,009人（正規雇用比率91.4%）、パートタイム従業者5,658人（1.7%）、契約社員が8,635人（2.6%）であり、正規雇用比率では規模別の差はないが、中小の情報サービス業では契約社員の比率が大企業よりも高い。

なお、情報サービス業（開発・制作部門）については、採用者・退職者の状況についても調査しているが、これをみると2016年度には情

報サービス業全体で正社員・正職員を24,851人、契約社員を2,463人、新規に採用（契約）している（図表12）。規模別には、中小企業では正社員・正職員9,810人、契約社員973人、大企業では正社員・正職員15,041人、契約社員1,490人である。過去からの推移をみると、正社員・正職員の採用者数は2010年度がボトムでそれ以降増加傾向なのに対し、契約社員の契約者数は2014年度をピークに減少している。ただ、両者ともに退職者数（契約解除者数）を上回って推移しており、この結果、2016年度では、正社員・正職員の採用率5.4%に対し退職率は3.9%、契約社員も契約率15.0%に対し契約解除率は12.0%であった。比率をみると、契約社員の方が高く、労働移動が激しい様子が窺われる。

採用者・退職者の推移を規模別にみると、中小企業、大企業ともに、正社員・正職員の採用者数は増加傾向にあり、契約社員の契約者数は減少傾向にある。採用率等をみると、2016年度、中小企業は、正社員・正職員の採用率7.2%に対し退職率は5.1%、契約社員も契約率14.6%に対し契約解除率は11.8%である。これに対し大企業は、正社員・正職員の採用率4.7%に対し退職率は3.4%、契約社員も契約率15.2%に対し契約解除率は12.1%である。採用面等では規模間の格差はみられず、この限りでは情報サービス業においては中小企業も正規雇用の採用を確保できているように思われる。ちなみに、正規雇用に占める新卒比率は情報サービス業全体で2016年度60.9%、うち中小企業が54.9%、大企業が64.9%であった。

(図表12) 情報通信業の採用・退職動向

(人)				(%)			
2016年度	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業		情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業
合計							
正社員・正職員				正社員・正職員			
採用者数	24,851	4,547	1152	採用率	5.4	9.2	3.3
うち、新卒者数	15,139	1,396	479	(新卒比率)	60.9	30.7	41.6
退職者数	17,949	3,285	996	退職率	3.9	6.6	2.8
契約社員				契約社員			
契約者数	2,463	1,374	357	契約率	15.0	28.0	9.0
うち、新卒者数	133	5	32				
契約解除者数	1,976	598	301	契約解除率	12.0	12.2	7.6
1億円未満							
正社員・正職員				正社員・正職員			
採用者数	9,810	450	571	採用率	7.2	7.6	4.3
うち、新卒者数	5,383	112	240	(新卒比率)	54.9	24.9	42.0
退職者数	6,964	408	440	退職率	5.1	6.9	3.3
契約社員				契約社員			
契約者数	973	309	153	契約率	14.6	31.9	11.5
うち、新卒者数	39	2	27				
契約解除者数	784	207	119	契約解除率	11.8	21.4	8.9
1億円以上							
正社員・正職員				正社員・正職員			
採用者数	15,041	4,097	581	採用率	4.7	9.4	2.6
うち、新卒者数	9,756	1,284	239	(新卒比率)	64.9	31.3	41.1
退職者数	10,985	2,877	556	退職率	3.4	6.6	2.5
契約社員				契約社員			
契約者数	1,490	1,065	204	契約率	15.2	27.0	7.7
うち、新卒者数	94	3	5				
契約解除者数	1,192	391	182	契約解除率	12.1	9.9	6.9

(資料) 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

(注1) 情報サービス業は「開発・制作部門」、映像・音声・文字情報制作業は「コンテンツ制作部門」

(注2) 各比率は以下の通り

採用率=採用者数／(正社員・正職員数+退職者数)

新卒比率=新卒者数／採用者数

退職率=退職者数／(正社員・正職員数+退職者数)

契約率=契約者数／(契約社員数+契約解除者数)

契約解除率=契約解除者数／(契約社員数+契約解除者数)

○インターネット付随サービス業

インターネット付随サービス業の雇用の状況をみると、2016年度の常時従業者数は57,714人で、うち正社員・正職員が46,355人（正規雇用比率80.3%）、パートタイム従業者が3,290人（常時従業者数の5.7%）、その他の常時従業者が8,069人（同14.0%）であった（図表11）。その他のうち契約社員は4,310人（同7.5%）である。規模別には、中小企業では常時従業者数7,780人、うち正社員・正職員5,548人（正規雇

用比率71.3%）、パートタイム従業者1,123人（14.4%）、契約社員が762人（9.8%）となっており、一方、大企業では常時従業者数49,934人、うち正社員・正職員40,807人（正規雇用比率81.7%）、パートタイム従業者2,167人（4.3%）、契約社員が3,548人（7.1%）である。中小のインターネット付随サービス業では正規雇用比率が大企業よりも低く、その分、パートタイム従業者の比率が高い。

採用者・退職者の状況についてみると、2016

年度にはインターネット付随サービス業全体で正社員・正職員を4,547人、契約社員を1,374人、新規に採用（契約）している（図表12）。規模別には、中小企業では正社員・正職員450人、契約社員309人、大企業では正社員・正職員4,097人、契約社員1,065人である。過去からの推移をみると、正社員・正職員の採用者数は増加してきたが、足元ではほぼ横ばいで推移している。契約社員の契約者数は年度によりばらつきがあるが、足元ではやや増加している。なお、両者ともに情報サービス業と同様、退職者数（契約解除者数）を上回って推移している。2016年度では、正社員・正職員の採用率9.2%に対し退職率は6.6%、契約社員も契約率28.0%に対し契約解除率は12.2%であった。情報サービス業と比較すると、どの比率も高水準にあり、正社員・正職員、契約社員ともに、情報サービス業よりもかなり大規模な労働移動が起きているといえる。特に、契約社員の契約解除率は、正社員・正職員の退職率に比べると高い状況が続いている。

規模別にみると、中小企業、大企業ともに、正社員・正職員の採用者数は足元やや頭打ちとなっている。契約社員の契約者数は足元増加傾向にある。採用率等をみると、2016年度、中小企業は、正社員・正職員の採用率7.6%に対し退職率は6.9%、契約社員は契約率31.9%に対し契約解除率は21.4%である。これに対し大企業は、正社員・正職員の採用率9.4%に対し退職率は6.6%、契約社員は契約率27.0%に対し契約解除率は9.9%となっている。規模別にみると、情報サービス業と同様、中小企業、大企業ともに退職（契約解除）数以上の採用（契

約）を確保できているものの、中小企業では正社員・正職員の採用がやや減少し、その分を契約社員でカバーしている様子が窺われる。正規雇用に占める新卒比率はインターネット付随サービス業全体で2016年度30.7%、うち中小企業が24.9%、大企業が31.3%となっている。情報サービス業に比べるとほぼ半分の低水準であり、中途採用が非常に多い業界であることを物語っている。特に、中小のインターネット付随サービス業でその傾向が強い。

○映像・音声・文字情報制作業 （コンテンツ部門）

映像・音声・文字情報制作業のコンテンツ部門の雇用の状況をみると、2016年度の常時従業者数は44,776人で、うち正社員・正職員が34,227人（正規雇用比率76.4%）、パートタイム従業者が2,920人（常時従業者数の6.5%）、その他の常時従業者が7,629人（同17.0%）であった（図表11）。その他のうち契約社員は3,684人（同8.2%）である。規模別には、中小企業では常時従業者数15,448人、うち正社員・正職員12,699人（正規雇用比率82.2%）、パートタイム従業者1,197人（7.7%）、契約社員が1,213人（7.9%）となっており、一方、大企業では常時従業者数29,328人、うち正社員・正職員21,528人（正規雇用比率73.4%）、パートタイム従業者1,723人（5.9%）、契約社員が2,471人（8.4%）である。中小の映像・音声・文字情報制作業では、上記の他業種と比べて正規雇用比率が大企業よりも高いのが特徴的である。

採用者・退職者の状況についてみると、傾向としては、正社員・正職員は、採用率と退職率がほぼ拮抗しており、過去には逆転した時期も

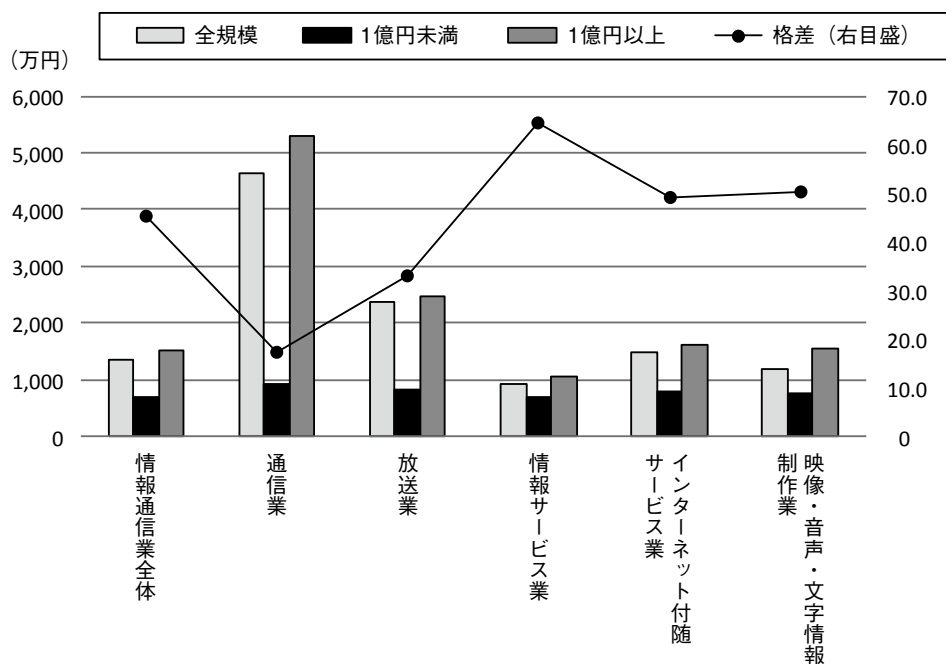
あった。契約社員も同様に、過去には契約率が契約解除率を下回った時期もあったが、最近では上回る状況が続いている。2016年度では、正社員・正職員は採用率3.3%に対し退職率が2.8%で、契約社員は契約率9.0%に対し契約解除率が7.6%である（図表12）。規模別にみると、中小企業は、正社員・正職員の採用率4.3%に対し退職率は3.3%、契約社員は契約率11.5%に対し契約解除率は8.9%である。これに対し大企業は、正社員・正職員の採用率2.6%に対し退職率は2.5%、契約社員は契約率7.7%に対し契約解除率は6.9%となっている。規模別にみても、正社員・正職員は、採用率と退職率がほぼ拮抗しており、契約社員は、最近では契約率が契約解除率を上回る状況が続いている。映像・音声・文字情報制作業では、中小企業、

大企業ともに、退職者以上の正社員・正職員の採用がなかなかできず、その分を契約社員でカバーしている様子が窺われる。正規雇用に占める新卒比率は映像・音声・文字情報制作業全体で2016年度41.6%、うち中小企業が42.0%、大企業が41.1%となっており、規模別の差はない。その水準は、情報サービス業とインターネット付随サービス業のほぼ中間に位置している。

4.3. 労働生産性

2016年度の情報通信業の労働生産性（常時従業者ベース）は1,338万円で、中小企業は693万円、大企業は1,527万円であった（図表13）。大企業＝100とすると中小企業は45.3で、中小企業の労働生産性は大企業の半分に満たない。なお、前記の通り、法人企業統計では、

（図表13）情報通信業の労働生産性（2016年度）



（資料）総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

（注）格差は、大企業＝100

情報通信業の労働生産性は2016年度1,197万円で、中小企業は629万円、大企業は1,848万円であり、サンプルや集計方法の違いはあるが、ほぼ同じ傾向がみられる。

業種別にみると、まず通信業は4,649万円（中小企業920万円、大企業5,280万円）となっており、大企業通信業が飛び抜けて高い水準にある。通信業以外では、放送業が2,370万円（中小企業815万円、大企業2,470万円）、情報サービス業が923万円（中小企業688万円、大企業1,068万円）、インターネット付随サービス業が1,472万円（中小企業796万円、大企業1,619万円）、映像・音声・文字情報制作業が1,198万円（中小企業775万円、大企業1,543万）であった。なお、2016年度に売上高や付加価値額が急減したインターネット付随サービス業は、労働生産性も大企業中心に低下している（2015年度2,038万円、うち中小企業786万円、大企業2,278万円）。

中小企業と大企業との規模間格差（大企業＝100）をみると、情報通信業全体では上記の通り半分弱であるが、業種別にみると、通信業（17.4）、放送業（33.0）、情報サービス業（64.4）、インターネット付随サービス業（49.2）、映像・音声・文字情報制作業（50.2）となっており、特に通信業で規模間格差が非常に大きく、逆に情報サービス業では格差はかなり縮まる。

4.4. その他

情報通信業の規模別の動向は以上の通りである。参考までに、その他の動向についてもみしてみる。なお、規模別に公表していない項目もある。

(1) 資金運用・調達

まず、資金運用・調達面については、2016年度、総資産は85.5兆円で、うち流動資産40.3兆円、固定資産45.1兆円である。一方、負債・資本のうち流動負債27.7兆円、固定負債14.5兆円、純資産43.3兆円となっており、純資産が負債を上回っている。このため情報通信業の自己資本比率は50.6%と高い。業種別には、通信業60.1%、放送業68.4%、情報サービス業40.2%、インターネット付随サービス業55.5%、映像・音声・文字情報制作業58.5%である。情報サービス業の自己資本比率がやや低い、その他は概ね高水準にある。

(2) 研究開発

2016年度に研究開発を行った企業は1,006社、全体の18.2%で、情報通信業では8割の企業が研究開発を行っていない。業種別の実施比率は、通信業8.7%、放送業2.7%、情報サービス業24.0%、インターネット付随サービス業21.1%、映像・音声・文字情報制作業5.9%で、情報サービス業やインターネット付随サービス業で比率が高く、当該業種における技術進歩の速さが背景にあるものと推測される。研究開発に費やした金額をみると、2016年度は8,669億円で、うち自社分が7,247億円（83.6%）、外部委託分が1,422億円（16.4%）であった。売上高に占める研究開発費の比率は3.2%となる。研究開発費の比率を業種別にみると、通信業1.9%、放送業0.2%、情報サービス業3.6%、インターネット付随サービス業2.9%、映像・音声・文字情報制作業0.5%で、金額面でも情報サービス業、インターネット付随サービス業の比率が高い。

(3) 人材育成・産学連携

人材育成・産学連携については、「各業種固有事項調査」で情報サービス業などの一部の業種の調査がある。以下その内容である。

○情報サービス業

情報サービス業の「開発・制作部門」で人材育成を実施している企業は情報サービス業全体の97.5%を占める（2016年度）。その内容は、「OJT」が94.0%と最も多く、「社内研修」が74.3%、「情報処理技術者試験受験補助、資格手当実施」が64.6%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が51.2%などとなっている。規模別には、中小企業で人材育成を実施している企業は96.9%、うち「OJT」が92.5%、「社内研修」が72.4%、「情報処理技術者試験受験補助、資格手当実施」が63.1%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が48.5%である。大企業では人材育成を実施している企業は98.6%、うち「OJT」が96.9%、「社内研修」が77.9%、「情報処理技術者試験受験補助、資格手当実施」が67.5%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が56.5%であり、規模別の差はあまりない。

産学連携については、情報サービス業全体の15.4%が産学連携を実施している（2016年度）。実施予定あるいは検討中の企業は18.8%で、実施の予定がない企業は65.7%となっている。中小企業は12.7%の企業が実施しており、実施予定・検討中が19.3%、予定なしが68.0%である。一方、大企業は20.7%の企業が実施しており、実施予定・検討中が18.0%、予定なしが61.3%となっている。

○インターネット付随サービス業

人材育成を実施している企業はインターネット付随サービス全体の90.8%を占める（2016年度）。その内容は、「OJT」が85.1%と最も多く、「社内研修」が52.3%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が35.2%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が33.7%などである。規模別には、中小企業で人材育成を実施している企業は87.1%、うち「OJT」が77.9%、「社内研修」が45.4%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が30.4%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が25.8%である。大企業では人材育成を実施している企業は94.0%、うち「OJT」が91.1%、「社内研修」が58.2%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が40.4%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が39.3%となっている。中小企業は全ての項目で大企業の水準をかなり下回っている。情報サービス業の中小企業と比べても見劣りする状況である。ただ、インターネット付随サービス業は、そのサービス内容が多岐にわたることもあり、一般的な人材育成が難しい可能性もあるのではないかな。

産学連携については、インターネット付随サービス業全体の14.2%が実施している（2016年度）。実施予定あるいは検討中の企業は17.4%、実施の予定がない企業は68.3%である。中小企業は11.6%の企業が実施しており、実施予定・検討中が18.8%、予定なしが69.6%である。一方、大企業は16.4%の企業が実施しており、実施予定・検討中が16.4%、予定なしが67.3%となっている。いずれの比率も、情報サービス業を若干下回るが、ほぼ同レベルの水準にある。

○映像・音声・文字情報制作業

(放送番組制作業を除く)

人材育成を実施している企業は映像・音声・文字情報制作業全体の92.0%を占める(2016年度)。その内容は、「OJT」が86.3%と最も多く、「社内研修」が42.2%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が22.7%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が9.8%などである。規模別には、中小企業で人材育成を実施している企業は88.7%、うち「OJT」が81.8%、「社内研修」が41.2%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が21.4%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が8.8%である。大企業では人材育成を実施している企業は98.3%、うち「OJT」が94.8%、「社内研修」が44.2%、「社外研修会、大学・専門学校等を利用」が25.0%、「各種試験受験補助、資格手当実施」が11.6%となっている。中小企業は大企業と比べ、「OJT」がやや低い一方、「社内研修」はやや高い。

(4) 個人情報保護・情報セキュリティ

個人情報保護や情報セキュリティへの取組については、「各業種固有事項調査」で情報サービス業などの一部の業種で認証取得の状況を調査している。

○情報サービス業

情報サービス業の認証取得についてみると、まず、個人情報保護の体制を整備した事業者が付与される「プライバシーマーク」については、2016年度で情報サービス業全体の48.8%が「既に取得している」と回答し、「検討・計画している」が4.6%であった。合わせると53.4%となる。一方、「必要性を感じるが、未実施」が19.0%、「必要性を感じず、未実施」が22.3%、

「以前は取得していたが、現在は取得していない」が4.9%となっており、合わせると46.2%となる。過去からの推移をみると、既取得の企業は微増という状況である。

規模別にみると、中小企業では「既に取得している」(46.7%)、「検討・計画している」(4.9%)を合わせると51.6%、一方「必要性を感じるが、未実施」(19.9%)、「必要性を感じず、未実施」(23.3%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(5.0%)を合わせると48.2%となる。これに対し大企業は、「既に取得している」(52.9%)、「検討・計画している」(3.9%)を合わせると56.8%、一方「必要性を感じるが、未実施」(17.5%)、「必要性を感じず、未実施」(20.5%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(4.7%)を合わせると42.6%となる。大企業がやや先行しているものの、中小企業もそれほど遅れが目立つという状況ではない。

次に、情報セキュリティ体制について、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO27001」の認証取得の状況をみる。「ISO27001」については情報サービス業全体の37.0%が「既に取得している」と回答し、「検討・計画している」が7.3%であった。合わせると44.3%となる。一方、「必要性を感じるが、未実施」が31.0%、「必要性を感じず、未実施」が23.5%、「以前は取得していたが、現在は取得していない」が1.6%となっており、合わせると55.2%となる。「ISO27001」を取得する企業の比率は徐々に上昇してきており、その必要性を感じる企業も多いものの、認証の取得についてはまだ全体の半分に達していない状況である。

規模別にみると、中小企業では「既に取得している」(31.3%)、「検討・計画している」(7.8%)を合わせると39.1%、一方「必要性を感じるが、未実施」(33.8%)、「必要性を感じず、未実施」(25.5%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(1.3%)を合わせると60.6%となる。これに対し大企業は、「既に取得している」(47.6%)、「検討・計画している」(6.4%)を合わせると54.0%、一方「必要性を感じるが、未実施」(23.3%)、「必要性を感じず、未実施」(19.8%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(2.0%)を合わせると45.1%となる。認証取得だけで断定はできないが、情報セキュリティ体制の整備については、中小企業は大企業よりも遅れ気味で、必要性を感じない企業もやや多く、安全性の面でより一層の取組が必要ではないか。

○インターネット付随サービス業

インターネット付随サービス業では、個人情報保護の体制を整備した事業者に付与される「プライバシーマーク」について、2016年度で全体の43.4%が「既に取得している」と回答し、「検討・計画している」が4.8%であった。合わせると48.2%となる。一方、「必要性を感じるが、未実施」が23.7%、「必要性を感じず、未実施」が23.4%、「以前は取得していたが、現在は取得していない」が4.6%となっており、合わせると51.7%となる。

規模別にみると、中小企業では「既に取得している」(44.1%)、「検討・計画している」(6.3%)を合わせると50.4%、一方「必要性を感じるが、未実施」(27.3%)、「必要性を感じず、未実施」(17.7%)、「以前は取得していたが、現在は取

得していない」(4.6%)を合わせると49.6%となる。これに対し大企業は、「既に取得している」(42.8%)、「検討・計画している」(3.6%)を合わせると46.4%、一方「必要性を感じるが、未実施」(20.7%)、「必要性を感じず、未実施」(28.2%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(4.7%)を合わせると53.6%となる。情報サービス業とは逆に、中小企業がやや先行している様子も窺われる。

次に、情報セキュリティ体制について、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO27001」の認証取得の状況をみる。「ISO27001」についてはインターネット付随サービス全体の31.9%が「既に取得している」と回答し、「検討・計画している」が5.1%であった。合わせると37.0%となる。一方、「必要性を感じるが、未実施」が30.7%、「必要性を感じず、未実施」が30.3%、「以前は取得していたが、現在は取得していない」が2.0%となっており、合わせると63.0%となる。過去からの推移をみると「ISO27001」を取得する企業の比率は徐々に上昇してきている。その必要性を感じる企業も多いが、認証の取得については情報サービス業と比べると遅れ気味である。

規模別にみると、中小企業では「既に取得している」(26.2%)、「検討・計画している」(7.7%)を合わせると33.9%、一方「必要性を感じるが、未実施」(33.9%)、「必要性を感じず、未実施」(30.0%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(2.1%)を合わせると66.1%となる。これに対し大企業は、「既に取得している」(36.7%)、「検討・計画している」(2.9%)を合わせると39.6%、一方「必要性を感じるが、未

実施」(28.1%)、「必要性を感じず、未実施」(30.6%)、「以前は取得していたが、現在は取得していない」(1.8%)を合わせると60.4%となる。中小企業は大企業よりも遅れ気味である。情報サービス業と同様に、安全性の面でより一層の取組が必要ではないか。

(5) 委託・受託

委託・受託の状況をみると、まず委託については情報通信業で2016年度に委託を行った企業は4,382社で、情報通信業全体(5,449社)の80.4%を占める。委託の内容別には、情報処理関連委託が2,425社(44.5%)、製造委託が2,064社(37.9%)などとなっている。情報処理関連委託が多いのは、情報サービス業(52.4%)とインターネット付随サービス業(49.9%)である。委託金額をみると、2016年度、情報通信業全体で10.0兆円、1社当たりでは23.2億円となる(委託金額回答企業4,294社)。1社当たり委託金額が多いのは通信業の68.6億円で、放送業は8.7億円、情報サービス業は22.6億円、インターネット付随サービス業は19.9億円、映像・音声・文字情報制作業は15.6億円である。

なお、情報サービス業(開発・制作部門)については、委託・受託の状況を規模別に公表している。まず委託については、2016年度に情報サービス業が外部の企業に委託した企業は全体の76.5%であった。規模別には中小企業71.9%、大企業85.5%である。委託金額ベースでは、情報サービス業全体で3兆2,231億円、1社当たり15.0億円であるが、うち中小企業が5,214億円、1社当たり3.9億円、大企業が2兆7,017億円、1社当たり33.7億円となっている。次に受託の状況をみると、外部の企業から受託

した企業は全体の88.5%であり、ほとんどの企業が業務を受託している。規模別には中小企業90.0%、大企業85.4%である。次に元請け・下請け別にみると、情報サービス業全体では、元請け86.4%、一次下請け57.0%、二次下請け24.3%、三次以降の下請8.9%となっている(企業数、複数回答)。このうち資本金1億円未満では元請け84.1%、一次下請け59.8%、二次下請け29.3%、三次以降の下請11.1%であるが、資本金3億円以上では元請け95.9%、一次下請け43.8%、二次下請け8.2%、三次以降の下請2.2%となっている。元請けの比率は規模が小さくとも8割超と高い。ただ傾向としては規模が小さい方が元請けの割合が低く、下請けの割合が高くなっている。なお、元請け・下請けの状況を金額ベースでみると、情報サービス業全体では、合計6兆7,041億円(1社当たり27.0億円)のうち元請け64.2%、一次下請け30.0%、二次下請け4.9%、三次以降の下請0.9%となる。規模別には、中小企業は1兆3,891億円(1社当たり8.3億円)のうち元請け53.2%、一次下請け34.1%、二次下請け10.8%、三次以降の下請1.9%、大企業は5兆3,150億円(1社当たり66.0億円)のうち元請け69.4%、一次下請け28.1%、二次下請け2.2%、三次以降の下請0.4%となっている。

(6) 経営上の課題

放送番組制作業については、「各業種固有事項調査」で経営上の課題や問題点を調査している。2016年度、課題・問題点があると回答した企業は全体の97.6%にのぼる。その内訳は「経験者・熟練者等の人材の確保」61.7%が最も多く、「受注単価が低い」61.1%、「受注量の

安定」59.8%、「コンテンツ制作能力の充実」49.8%、「社員教育の充実」48.3%などである。受注と人材の2点が大きな課題であることがわかる。

規模別には、中小企業は全体の98.0%が課題・問題点があるとし、「経験者・熟練者等の人材の確保」65.2%が最も多く、「受注単価が低い」68.8%、「受注量の安定」64.4%、「コンテンツ制作能力の充実」45.7%、「社員教育の充実」45.8%であった。一方、大企業は全体の96.1%が課題・問題点があるとし、「コンテンツ制作能力の充実」63.4%が最も多く、「社員教育の充実」56.4%、「経験者・熟練者等の人材の確保」50.1%、「受注量の安定」45.0%、「マーケティング力の強化」と「施設・設備の充実」がともに36.5%である。「受注単価が低い」は35.5%であった。中小企業では受注単価・受注量が人的課題とともに上位にあるのに対し、大企業ではコンテンツ制作能力、社員教育など、人的な課題・問題点をより上位に挙げている点異なる。

以上から、業種別動向をまとめると、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5業種のうち、売上高や付加価値の規模が大きいのは通信業で、放送業や映像・音声・文字情報制作業は相対的に規模が小さい。情報通信業全体では中小企業の利益率は大企業に比べ見劣りし、特に通信業で格差が大きい。その一方で、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業では大企業に匹敵する利益率となっており、業種によってばらつきが大きい。全体

的にみると、売上規模の大きい通信業で中小企業と大企業との規模間格差が大きく、それが情報通信業全体に影響している。反対に、情報サービス業やインターネット付随サービス業では、規模間格差はあるものの通信業ほどではない。また、この2業種においては、中小企業も含めて、企業のIT化に貢献する事業のウェイトが高い。

次に雇用面については、従業者数は通信業、情報サービス業で多く、放送業は少ない。中小企業と大企業との規模間格差が大きいのは放送業で、一方、情報サービス業は相対的に格差が小さい。情報通信業の中でも、装置産業的な業種とそれ以外の業種では規模別の違いははっきりしている。正規・非正規雇用をみると、情報サービス業、インターネット付随サービス業では正規雇用比率が相対的に高く、一方、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業では低い。また、放送業、映像・音声・文字情報制作業ではパートタイム従業者の比率が高く、通信業ではその他の従業者の比率が高くなっている。

こうした状況下、労働生産性は、通信業、特に大企業通信業が飛び抜けて高い水準にあり、中小企業と大企業との規模間格差は非常に大きい。放送業も比較的大きいが、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業はともに通信業に比べ格差は小さい。

5 中小企業の中での情報通信業の地位

ここまで、主に情報通信業の中における中小企業の地位について、総務省・経済産業省「情

報通信業基本調査」をもとに大企業と比較しながらみてきた。以下では、中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、中小企業全体の中における中小情報通信業の状況についてみていくこととしたい。「情報通信業基本調査」は比較的規模の大きい中小企業を対象であったが、「中小企業実態基本調査」はより小規模の中小企業・零細企業も含まれている。「中小企業実態基本調査」によると、中小企業数は3,131,255社で、うち情報通信業は34,086社（中小企業全体の1.1%）である（2016年度）。このうち法人企業が32,393社（全体の95.0%）、個人企業が3,057社（同5.0%）となっており、法人企業が大半を占める。なお、中小企業全体では、法人企業1,475,471社（全体の47.1%）、個人企業1,655,784社（同52.9%）である。

5.1. 高水準の収益力

(1) 売上高

2016年度の中小企業（法人企業）の売上高は469.4兆円で、うち情報通信業は9.2兆円（中小企業の2.0%）である（図表14）。売上高の多い産業は、製造業（同26.8%）、卸売業（同22.2%）、小売業（同14.6%）、建設業（同13.1%）などで、情報通信業のプレゼンスは低い。情報通信業について中分類業種別にみると、通信業0.9兆円、放送業0.8兆円、情報サービス業4.0兆円、インターネット付随サービス業0.4兆円、映像・音声・文字情報制作業3.1兆円で、情報サービス業や映像・音声・文字情報制作業の売上高が多い。なお、個人企業も含めた中小企業全体の売上高は492.6兆円、うち情報通信業は9.3兆円（中小企業の1.9%）である。

（図表14）中小情報通信業の地位（2016年度）

		中小企業全体	情報通信業					
				通信業	放送業	情報サービス業	インターネット 付随サービス業	映像・音声・ 文字情報 制作業
売上高	億円	4,693,683	92,391	9,291	8,302	39,773	4,195	30,830
付加価値額	億円	1,184,286	39,096	2,420	3,414	20,874	1,723	10,664
経常利益	億円	164,115	5,108	712	807	1,876	310	1,403
1社当たり売上高	百万円	318.1	285.2	1,272.1	944.5	192.4	421.1	338.4
1社当たり付加価値	百万円	80.3	120.7	331.4	388.5	101.0	173.0	117.1
1社当たり経常利益	百万円	11.1	15.8	97.5	91.8	9.1	31.1	15.4
売上高経常利益率	%	3.50	5.53	7.67	9.72	4.72	7.39	4.55
損益分岐点売上高比率	%	85.8	86.7	70.0	75.9	90.9	81.8	86.6

中小企業全体との比較	中小企業＝100							
売上高	100.0	2.0	0.2	0.2	0.8	0.1	0.7	
付加価値額	100.0	3.3	0.2	0.3	1.8	0.1	0.9	
経常利益	100.0	3.1	0.4	0.5	1.1	0.2	0.9	
1社当たり売上高	100.0	89.7	399.9	296.9	60.5	132.4	106.4	
1社当たり付加価値	100.0	150.4	412.9	484.0	125.8	215.5	145.8	
1社当たり経常利益	100.0	141.8	877.0	825.1	81.6	279.9	138.4	
売上高経常利益率	100.0	158.1	219.3	277.9	134.9	211.4	130.1	
損益分岐点売上高比率	100.0	101.1	81.6	88.4	105.9	95.4	100.9	

（資料）経済産業省中小企業庁「中小企業実態基本調査」

（注）付加価値額には減価償却費を含む

1社当たりの売上高（法人企業）は、中小企業では318百万円、情報通信業は285百万円である。1社当たりで多いのは卸売業680百万円、運輸業、郵便業516百万円、製造業472百万円、生活関連サービス業、娯楽業314百万円で、情報通信業は第5位である。情報通信業の業種別には、通信業1,272百万円、放送業944百万円、情報サービス業192百万円、インターネット付随サービス業421百万円、映像・音声・文字情報制作業338百万円で、通信業、放送業が相対的に大きく、情報サービス業と大きな格差がある。なお、個人企業も含めた中小企業1社当たりの売上高は157百万円で、情報通信業は272百万円となる。情報通信業が中小企業平均より多くなるが、これは零細規模の個人企業が非常に少ないことによるものである。

売上高（法人企業）に従業者規模別にみると、5人以下の企業が1.0兆円（情報通信業全体の11.0%）、6～20人の企業が1.3兆円（同14.1%）、21～50人の企業が1.5兆円（同16.7%）、51人以上の企業が5.4兆円（同58.1%）となっており、規模の大きい51人以上の中小企業が半分強を占める。中小企業（法人企業）全体では5人以下の企業17.6%、6～20人の企業22.3%、21～50人の企業17.8%、51人以上の企業42.4%となっており、情報通信業では比較的規模の大きい中小企業の比率が高い。1社当たりの売上高は、5人以下の企業が52百万円、6～20人の企業が172百万円、21～50人の企業が491百万円、51人以上の企業が2,413百万円で、中小企業の中でも規模間格差が大きい。これは通信業、放送業とその他の業種で、業種間の格差があることによる。

売上高の内訳をみると、情報通信事業収入が全売上高の95.1%を占めており、小売事業やサービス事業など他事業の売上はほとんどない。情報通信業においては、情報通信専門の企業が大半を占めている。

(2) 付加価値額

2016年度に中小企業（法人企業）が生み出した付加価値額は118.4兆円で、うち情報通信業は3.9兆円（中小企業全体の3.3%）である（図表14）。付加価値額の多い産業は、製造業（同32.5%）、建設業（同12.4%）、小売業（同10.2%）、卸売業（同9.6%）などで、情報通信業のプレゼンスはやや高くなる。情報通信業について中分類業種別にみると、通信業2,420億円、放送業3,414億円、情報サービス業2兆874億円、インターネット付随サービス業1,723億円、映像・音声・文字情報制作業1兆664億円で、売上高同様、情報サービス業や映像・音声・文字情報制作業が多い。

1社当たりの付加価値額は、中小企業（法人企業）平均では80.3百万円であるが、情報通信業は120.7百万円で平均を大きく上回っている。1社当たりで多いのは、運輸業、郵便業209.6百万円、製造業139.8百万円で、情報通信業は経常利益と同じ第3位である。情報通信業の業種別には、通信業331.4百万円、放送業388.5百万円、情報サービス業101.0百万円、インターネット付随サービス業173.0百万円、映像・音声・文字情報制作業117.1百万円で、通信業、放送業が相対的に大きく、情報サービス業と3～4倍の格差がある。

付加価値額に従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が3,807億円、6～20

人の企業が5,927億円、21～50人の企業が7,010億円、51人以上の企業が2兆2,352億円となっており、51人以上の企業が半分以上を占める(57.2%)。なお、中小企業全体では、51人以上の企業が付加価値額に占める比率は43.9%である。1社当たりの付加価値額は、5人以下の企業が19.6百万円、6～20人の企業が78.2百万円、21～50人の企業が222.7百万円、51人以上の企業が1,004.3百万円となる。

(3) 営業費用

営業費用は、中小企業(法人企業)では2016年度、455.3兆円と売上高の97.0%を占め、営業利益は14.0兆円、売上高営業利益率は3.0%である。これに対し情報通信業では、営業費用は8兆7,799億円(売上高の95.0%)で、営業利益は4,591億円、売上高営業利益率は5.0%となっている。

営業費用の売上高に対する比率をみると、情報通信業では、売上原価が55.1%(外注費16.2%、労務費12.3%など)の一方で、販売費・一般管理費は39.9%(人件費18.7%など)となっている。一方、中小企業平均では、売上原価は74.4%(商品仕入原価35.2%、材料費12.9%、外注費10.6%など)、販売費・一般管理費は22.6%(人件費10.0%など)であり、比較すると、情報通信業では商品仕入や材料費がかからない分、外注費や労務費のウェイトが高い。

情報通信業の業種別に営業費用の売上高に対する比率をみると、まず売上原価では、外注費が高いのは情報サービス業(19.3%)、インターネット付随サービス業(16.3%)、映像・音声・文字情報制作業(16.3%)、労務費が高いのは、インターネット付随サービス業(18.1%)、情報

サービス業(17.6%)で、通信業は外注費(7.2%)、労務費(2.3%)ともに低い。通信業で高いのは商品仕入原価(43.0%)である。次に販売費・一般管理費では、人件費が高いのは情報サービス業(25.0%)、映像・音声・文字情報制作業(16.0%)である。最後に、営業利益は、各業種ともに中小企業平均を上回る。それぞれ、通信業7.3%、放送業9.2%、情報サービス業4.3%、インターネット付随サービス業6.7%、映像・音声・文字情報制作業10.6%である。

なお、他の産業で営業費用の各項目の比率が高いのは、商品仕入原価では卸売業(80.3%)、小売業(66.7%)、材料費では製造業(36.0%)、建設業(17.0%)、外注費では建設業(41.4%)、運輸業、郵便業(21.5%)などである。また、販売費・一般管理費は、宿泊業、飲食サービス業(64.0%)、学術研究、専門・技術サービス業(45.0%)で高い。

営業費用の売上高に対する比率を従業員規模別(法人企業)にみると、売上原価は規模が大きいほど比率が高い(5人以下の企業47.2%、6～20人の企業47.7%、21～50人の企業51.8%、51人以上の企業59.4%)。これは外注費や労務費が高いことによる。一方、販売費・一般管理費は規模が小さいほど高い(5人以下の企業50.6%、6～20人の企業49.5%、21～50人の企業44.0%、51人以上の企業34.3%)。これは人件費が高いことによる。最後に、営業利益は規模が大きいほど高い(5人以下の企業2.2%、6～20人の企業2.7%、21～50人の企業4.2%、51人以上の企業6.3%)。営業利益は、5人以下は中小企業平均(2.3%)とほぼ同等で、それ以外の規模では中小企業平均を上回る。特に

51人以上の情報通信業が高い（中小企業平均は3.6%）。

(4) 経常利益

以上のような収支状況から、経常利益についてみると、2016年度の中小企業（法人企業）の経常利益は16.4兆円、情報通信業は5,108億円で中小企業全体の3.1%を占める（図表14）。シェアが高い産業は、製造業（同33.5%）、建設業（同13.4%）、卸売業（同12.5%）、小売業（同9.6%）である。また、情報通信業について中分類業種別にみると、通信業712億円、放送業807億円、情報サービス業1,876億円、インターネット付随サービス業310億円、映像・音声・文字情報制作業1,403億円となる。

1社当たりの経常利益は、中小企業（法人企業）平均では11.1百万円であるが、情報通信業は15.8百万円で平均を大きく上回る。1社当たりで多いのは、製造業20.08百万円、運輸業、郵便業19.2百万円で、情報通信業は第3位である。情報通信業の業種別には、通信業97.5百万円、放送業91.8百万円、情報サービス業9.1百万円、インターネット付随サービス業31.1百万円、映像・音声・文字情報制作業15.4百万円で、通信業、放送業が多く、情報サービス業とは約10倍の格差がある。

経常利益を従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が294億円、6～20人の企業が416億円、21～50人の企業が746億円、51人以上の企業が3,652億円となっており、51人以上の企業が71.5%と大部分を占めている。

以上から、売上高経常利益率をみると、中小企業（法人企業）全体では3.50%となるが、これに対して情報通信業では5.53%とかなり高い

水準にある。情報通信業よりも高いのは、学術研究、専門・技術サービス業（8.71%）と不動産業、物品賃貸業（8.63%）である。ちなみに製造業は4.23%、建設業は3.54%、卸売業は1.91%、小売業は2.42%である。情報通信業の業種別にみると、通信業7.67%、放送業9.72%、情報サービス業4.72%、インターネット付随サービス業7.39%、映像・音声・文字情報制作業4.55%となる。情報サービス業は、中小企業平均と比べれば高い水準ではあるものの、情報通信業の他の業種との比較ではやや見劣りする。

売上高経常利益率を従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が2.90%、6～20人の企業が3.19%、21～50人の企業が4.82%、51人以上の企業が6.80%となっており、規模が大きくなるほど高い。中小企業平均と比較しても、同じ傾向がみられる（5人以下の企業2.94%、6～20人の企業2.75%、21～50人の企業3.54%、51人以上の企業4.10%）。これは、情報通信業の中の業種の差を反映しているものと思われる。

(5) 損益分岐点

これまでみてきたとおり、情報通信業は中小企業の中でも優れた収益力を有する業種である。ここで、情報通信業は安定した収益力があるのかどうか、別の観点からみしてみる。使用するのは損益分岐点売上高比率である。損益分岐点売上高比率は、採算を取れる売上高であるかどうかを判断する指標で、損益分岐点売上高は、売上高と費用がちょうどバランスする点、つまり経常利益がゼロとなる（分岐点となる）金額となる。また、売上高が上回ればプラス、黒字となり、下回ればマイナス、赤字となる。

上昇は悪化、低下は改善である。また、比率が低いほど、企業の売上が減ってもすぐには赤字にならずに、余裕があることを示している。一般的には、80%程度であれば安定して利益を生み出せるといわれている。

損益分岐点売上高比率をみると、中小企業（法人企業）全体では、2016年度、85.8%であった（図表14）。これに対し、情報通信業は86.7%である。情報通信業の業種別にみると、通信業70.0%、放送業75.9%、情報サービス業90.9%、インターネット付随サービス業81.8%、映像・音声・文字情報制作業86.6%である。これをみる限りでは、情報通信業は、売上の変動に対する抵抗力が中小企業平均と比べて決して強くはない。特に情報サービス業はほぼ9割と余裕が少なく、赤字になりやすい体質ではないかと思われる。売上や利益の状況が良好な今のうちに、何らかの対策を講じていく必要があるのではないか。

損益分岐点売上高比率を従業員規模別（法人企業）にみると、情報通信業では5人以下の企業が92.0%、6～20人の企業が92.8%、21～50人の企業が89.1%、51人以上の企業が83.4%となっており、規模が小さい企業は90%を超えている。中小企業平均では5人以下の企業86.5%、6～20人の企業88.6%、21～50人の企業85.9%、51人以上の企業84.1%となっており、規模の小さい情報通信業では中小企業平均よりも抵抗力が弱い様子が窺われる。

5.2. 低い雇用シェア

(1) 従業員

まず従業員数であるが、2016年度、中小企

業全体で27,087,850人、うち情報通信業は600,085人（中小企業全体の2.2%）で、中小企業における情報通信業のプレゼンスは低い（図表15）。従業員の多い産業は、製造業（同25.9%）、小売業（同14.5%）、建設業（同10.5%）などである。情報通信業について中分類業種別にみると、通信業32,418人、放送業27,156人、情報サービス業371,177人、インターネット付随サービス業24,031人、映像・音声・文字情報制作業145,304人となっており、情報サービス業や映像・音声・文字情報制作業で働く従業員が多い。

1社当たりの従業員数は、中小企業全体では8.7人に対し、情報通信業では17.6人とほぼ2倍の規模である。1社当たり従業員数が多いのは運輸業、郵便業32.0人、（他に分類されない）サービス業18.6人で、情報通信業はこれに次ぐ第3位となる。情報通信業の業種別には、通信業41.8人、放送業30.8人、情報サービス業17.4人、インターネット付随サービス業23.3人、映像・音声・文字情報制作業14.4人で、通信業、放送業が相対的に大きい。なお、企業数は、通信業775社、放送業882社、情報サービス業21,328社、インターネット付随サービス業1,030社、映像・音声・文字情報制作業10,070社である。

このうち法人企業について従業員規模別にみると、5人以下の企業が19,437社（全体の57.0%）、6～20人の企業が7,583社（同22.2%）、21～50人の企業が3,147社（同9.2%）、51人以上の企業が2,226社（同6.5%）となっており、5人以下の零細規模の企業が半分強を占める。中小企業全体では法人企業47.1%、個人企業

52.9%で、また法人企業のうち5人以下の企業30.1%、6～20人の企業11.7%、21～50人の企業3.4%、51人以上の企業1.9%となっている。情報通信業は、中小企業全体と比較すると法人企業が多く、また規模が相対的に大きい傾向

がある。1社当たりの従業者数が中小企業全体の2倍と多いが、これは零細規模の個人企業が非常に少ないことと関係している。

次に、従業者の構成をみると、情報通信業の従業者数600,085人のうち、「他社からの出向・

(図表 15) 中小情報通信業の雇用動向 (2016年度)

(人、社)

	中小企業	情報通信業					
			通信業	放送業	情報サービス業	インターネット 附随サービス業	映像・音声・ 文字情報 制作業
母集団企業数 (社)	3,131,255	34,086	775	882	21,328	1,030	10,070
合 計	27,087,850	600,085	32,418	27,156	371,177	24,031	145,304
(1社当たり従業者)	8.7	17.6	41.8	30.8	17.4	23.3	14.4
他社からの出向・派遣を除く合計	26,274,648	556,805	25,148	23,563	348,013	20,391	139,690
個人事業主	1,655,784	1,693	45	3	652	34	959
無給家族従業者	677,914	721	3	1	232	2	483
役員 (法人)	3,295,841	69,384	1,709	3,184	43,190	1,900	19,402
代表取締役社長・取締役社長	1,475,471	32,393	730	879	20,676	996	9,111
その他の有給役員	1,820,371	36,991	978	2,305	22,513	903	10,291
常用雇用者	20,100,449	479,171	22,955	19,899	300,790	18,393	117,134
正社員・正職員	12,527,171	400,243	17,716	15,981	257,460	15,726	93,360
パート・アルバイト	7,573,278	78,928	5,239	3,918	43,330	2,667	23,774
臨時・日雇雇用者	544,659	5,836	437	477	3,149	62	1,711
他社からの出向従業者・派遣従業者	813,202	43,280	7,269	3,593	23,164	3,640	5,614
他社からの出向従業者	350,205	18,592	2,769	1,402	11,107	765	2,549
派遣従業者	462,997	24,688	4,500	2,191	12,057	2,874	3,065

構成比

(%)

	中小企業	情報通信業					
			通信業	放送業	情報サービス業	インターネット 附随サービス業	映像・音声・ 文字情報 制作業
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
他社からの出向・派遣を除く合計	97.0	92.8	77.6	86.8	93.8	84.9	96.1
個人事業主	6.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.7
無給家族従業者	2.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
役員 (法人)	12.2	11.6	5.3	11.7	11.6	7.9	13.4
代表取締役社長・取締役社長	5.4	5.4	2.3	3.2	5.6	4.1	6.3
その他の有給役員	6.7	6.2	3.0	8.5	6.1	3.8	7.1
常用雇用者	74.2	79.9	70.8	73.3	81.0	76.5	80.6
正社員・正職員	46.2	66.7	54.6	58.8	69.4	65.4	64.3
パート・アルバイト	28.0	13.2	16.2	14.4	11.7	11.1	16.4
(正規雇用比率)	62.3	83.5	77.2	80.3	85.6	85.5	79.7
臨時・日雇雇用者	2.0	1.0	1.3	1.8	0.8	0.3	1.2
他社からの出向従業者・派遣従業者	3.0	7.2	22.4	13.2	6.2	15.1	3.9
他社からの出向従業者	1.3	3.1	8.5	5.2	3.0	3.2	1.8
派遣従業者	1.7	4.1	13.9	8.1	3.2	12.0	2.1

(資料) 経済産業省中小企業庁「中小企業実態基本調査」

(注) 他社からの出向従業者には出向役員を含む

派遣を除く合計」は556,805人（「他社からの出向・派遣」43,280人）で、「個人事業主」1,693人、「法人役員」69,384人（うち「社長」32,393人）、「常用雇用者」479,171人、「臨時・日雇」5,836人となっている。構成比は、「他社からの出向・派遣を除く合計」92.8%（「出向・派遣」7.2%）、「個人事業主」0.3%、「法人役員」11.6%（うち「社長」5.4%）、「常用雇用者」79.9%、「臨時・日雇」1.0%である。これに対し、中小企業全体では、従業者数2,709万人、うち「他社からの出向・派遣を除く合計」2,627万人（「出向・派遣」46万人）、「個人事業主」166万人、「法人役員」330万人（うち「社長」148万人）、「常用雇用者」2,010万人、「臨時・日雇」54万人で、その構成比は、「他社からの出向・派遣を除く合計」97.0%（「出向・派遣」3.0%）、「個人事業主」6.1%、「法人役員」12.2%（うち「社長」5.4%）、「常用雇用者」74.2%、「臨時・日雇」2.0%となる。情報通信業では個人企業が非常に少ないことは前に述べたが、その分、常用雇用者の比率が中小企業平均よりも高く、役員の比率はあまり変わらない水準となっている。

情報通信業の業種別に構成比をみると、「他社からの出向・派遣を除く合計」では、映像・音声・文字情報制作業（96.1%）、情報サービス業（93.8%）が高く、通信業（77.6%）が低い（「出向・派遣」はこの逆となる）。「法人役員」は、映像・音声・文字情報制作業（13.4%）が高く、通信業（5.3%）、インターネット付随サービス業（7.9%）が低い。「常用雇用者」は、情報サービス業（81.0%）、映像・音声・文字情報制作業（80.6%）が高く、通信業（70.8%）、放送業（73.3%）が低い。このように、情報通

信業における「常用雇用者」の比率が中小企業平均よりも高いのは、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業の比率の高さ（逆にいえば「出向・派遣」が少ないこと）によるものである。なお、通信業や放送業は「出向・派遣」が多く、「常用雇用者」の比率は中小企業平均を下回る。

従業者構成比を従業者規模別（法人企業）にみると、どの規模においても「出向・派遣」の比率が、他社からの出向者、派遣従業者ともに中小企業平均よりも高い。特に、5人以下（9.1%）、51人以上（9.0%）が高くなっている。5人以下では出向者が、51人以上では派遣従業者が、それぞれ多くなっている。

（2）正規・非正規雇用

正規・非正規雇用の状況については、2016年度の情報通信業の常用雇用者479,171人のうち、正規雇用（正社員・正職員）が400,243人、パート・アルバイトが78,928人となっている（**図表15**）。正規雇用比率は83.5%である。中小企業全体では、常用雇用者2,010万人のうち正規雇用1,253万人、パート・アルバイト757万人で、正規雇用比率は62.3%となる。情報通信業の正規雇用比率は中小企業平均よりはかなり高い水準にある。業種別に正規雇用比率をみると、通信業77.2%、放送業80.3%、情報サービス業85.6%、インターネット付随サービス業85.5%、映像・音声・文字情報制作業79.7%であり、各業種ともに中小企業平均を上回る。特に情報サービス業、インターネット付随サービス業が高い。また、従業者規模別（法人企業）にみても、5人以下の企業77.2%、6～20人の企業84.7%、21～50人の企業88.3%、51人以上の企業82.2

%となっており、どの規模においても中小企業平均を上回っている。

なお、他の産業で正規雇用比率が高いのは、建設業（85.1%）、運輸業、郵便業（77.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（79.6%）、卸売業（75.9%）、製造業（72.4%）である。一方、比率が低いのは、宿泊業、飲食サービス業（26.1%）、（他に分類されない）サービス業（44.5%）、小売業（46.2%）、生活関連サービス業、娯楽業（46.5%）である。こうしてみると、情報サービス業、インターネット付随サービス業の正規雇用比率は中小企業の中でもかなり高い水準にあるといえる。

5.3. 中小企業平均を上回る労働生産性

(1) 労働生産性

上記の付加価値額と従業者数から労働生産性を試算すると、2016年度の中小企業（法人企業）の労働生産性は519万円、うち情報通信業は655万円となる（図表16）。中小企業＝100とすると情報通信業の労働生産性の水準は126.2と高い。中小企業の中で労働生産性が高

い産業は不動産業、物品賃貸業（936万円）で、情報通信業はこれに次ぐ第2位となる。また卸売業（618万円）、学術研究、専門・技術サービス業（615万円）なども中小企業平均を上回る。逆に低いのは、宿泊業、飲食サービス業（264万円）、（他に分類されない）サービス業（337万円）、小売業（413万円）などである。中小企業＝100とすると、不動産業、物品賃貸業は180.4、卸売業は119.1、学術研究、専門・技術サービス業は118.4で、また宿泊業、飲食サービス業は50.9、（他に分類されない）サービス業は65.0、小売業は79.7となる。労働生産性における情報通信業のプレゼンスは高い。情報通信業の5業種をみると、通信業749万円、放送業1,258万円、情報サービス業564万円、インターネット付随サービス業719万円、映像・音声・文字情報制作業744万円である。中小企業＝100とすると、通信業144.3、放送業242.3、情報サービス業108.6、インターネット付随サービス業138.5、映像・音声・文字情報制作業143.3となり、放送業が高いが、最も低い情報サービス業においても中小企業平均を上回っている。

（図表16）中小情報通信業の労働生産性（2016年度）

		中小企業全体	情報通信業					
				通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業
労働生産性	万円	519	655	749	1,258	564	719	744
一人当たり売上高	万円	2,057	1,548	2,875	3,058	1,074	1,750	2,150
付加価値率	%	25.2	42.3	26.1	41.1	52.5	41.1	34.6

中小企業全体との比較		中小企業＝100						
労働生産性		100.0	126.2	144.3	242.3	108.6	138.5	143.3
一人当たり売上高		100.0	75.2	139.8	148.7	52.2	85.1	104.5
付加価値率		100.0	167.7	103.3	163.0	208.0	162.8	137.1

（資料）経済産業省中小企業庁「中小企業実態基本調査」

労働生産性を従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が531万円、6～20人の企業が554万円、21～50人の企業が602万円、51人以上の企業が741万円となっており、規模が大きいほど労働生産性が高い。また、全ての規模で中小企業平均を上回っている。

（2）一人当たり売上高・付加価値率

労働生産性は、一人当たり売上高と付加価値率に分解される。情報通信業についてみると、2016年度の一人当たり売上高は15.5百万円、付加価値率は42.3%であった（図表16）。中小企業全体の一人当たり売上高は20.6百万円、付加価値率は25.2%である。情報通信業を業種別でみても、通信業を除けばすべての業種の付加価値率が中小企業平均を上回っている。特に情報サービス業は52.5%と高い。情報通信業は付加価値率が高いことが労働生産性の高さにつながっているものと思われる。他の産業についてみると、一人当たり売上高が多いのは、卸売業（58.5百万円）、建設業（24.5百万円）、不動産業、物品賃貸業（24.1百万円）で、付加価値率が高いのは、（他に分類されない）サービス業（49.7%）、学術研究、専門・技術サービス業（48.8%）、宿泊業、飲食サービス業（46.0%）となっており、労働生産性との関係でいえば、不動産業、物品賃貸業と卸売業は一人当たり売上高が寄与し、学術研究、専門・技術サービス業は情報通信業と同様に付加価値率が寄与しているといえる。

一人当たり売上高と付加価値率を従業者規模別（法人企業）にみると、まず一人当たり売上高は、5人以下、6～20人、21～50人の各規模ではあまり差がなく、51人以上ではやや多くなる。各規模ともに中小企業平均を下回る。

一方、付加価値率は、過去にはどの規模においても40%台であったが、足元では5人以下の企業が30%台後半にやや低下している。各規模ともに中小企業平均を上回る。情報通信業の労働生産性を中小企業平均と比較すると、一人当たり売上高は中小企業平均を下回るが、付加価値率がそれを補って高水準であることにより、高い労働生産性を実現しているといえる。

5.4. 資金調達で目立つ高い自己資本比率

情報通信業の資金運用・調達の構造はどのようになっているのか、中小企業の平均と比較してみる。まず資金運用構造（各資産の構成比）については、2016年度、「現金・預金」の比率（30.5%）が中小企業平均（21.4%）より高く、「固定資産」（37.5%）が中小企業平均（46.2%）より低い（図表17）。一方、資金調達構造（負債・資本の構成比）については、「借入金」（16.4%）、「支払手形・買掛金」（5.8%）など負債の比率が低く、「資本」（58.6%）が「負債合計」（41.4%）を上回っている。中小企業平均はそれぞれ、「借入金」（33.3%）、「支払手形・買掛金」（11.9%）、「資本」（40.1%）である。なお、「社債」（情報通信業0.5%、中小企業平均0.7%）は両者ともに非常に低い水準にとどまっている。以上からすると、情報通信業は、潤沢なキャッシュを保有する一方で設備などはあまり持たず、また借入など外部資金にあまり依存せずに自己資金で資金調達を賄っている姿が浮かび上がる。ちなみに、手持ちのキャッシュフローで長期負債を何年で返済できるか（長期負債返済可能年数）を試算してみると、情報通信業では2.0年、一方、中小企業平均では5.4年となった。情報通信

業は中小企業平均の半分以上の年数で返済できてしまうことになる。

情報通信業の業種別にみると、「現金・預金」の比率は、インターネット付随サービス業（38.4%）、情報サービス業（36.9%）、映像・音声・文字情報制作業（29.7%）、放送業（28.5%）では高いが、通信業（11.2%）では低い。一方、「固定資産」は、インターネット付随サービス業（20.7%）、情報サービス業（28.0%）、映像・音声・文字情報制作業（37.9%）では低い、放送業（54.9%）、通信業（47.8%）では高く、放送業、通信業は装置産業的な性格がみられる。負債面では、「借入金」は情報サービス業が23.6%とやや高いが、他の4業種は10%台であり、「資本」は5業種ともに高い。それぞれ、放送業70.0%、通信業62.4%、映像・音声・文字情報制作業62.3%、インターネット付随サービス業58.7%、情報サービス業48.0%である。なお、長期負債返済可能年数は、放送業0.85年、通

信業1.03年、インターネット付随サービス業1.11年、映像・音声・文字情報制作業2.63年、情報サービス業3.16年で、いずれも中小企業平均を大きく下回っている。

従業者規模別（法人企業）にみると、「現金・預金」の比率は各規模とも中小企業平均を上回り、「固定資産」は逆に下回っている。また、「借入金」は各規模とも中小企業平均を下回り、「資本」は上回っている。「借入金」は5人以下の企業34.4%、6～20人の企業30.6%、21～50人の企業22.7%、51人以上の企業10.2%で、一方「資本」は5人以下が37.8%、6～20人が43.2%、21～50人が55.8%、51人以上が64.6%である。なお、長期負債返済可能年数は、5人以下が4.38年、6～20人が5.01年、21～50人が3.10年、51人以上の企業が1.18年となっている。いずれも同じ規模の中小企業よりは低いものの、規模の小さい情報通信業はやや長い。

（図表 17） 中小情報通信業の財務構造（構成比、2016年度）

(%)								
		中小企業	情報通信業					
			通信業	放送業	情報サービス業	インターネット 付随サービス業	映像・音声・ 文字情報制作業	
資金運用	現金・預金	21.4	30.5	11.2	28.5	36.9	38.4	29.7
	受取手形・売掛金	15.0	14.8	17.4	7.6	19.8	21.1	12.3
	棚卸資産	7.8	3.8	3.1	0.4	3.1	2.3	6.0
	固定資産	46.2	37.5	47.8	54.9	28.0	20.7	37.9
	その他	9.5	13.3	20.6	8.6	12.1	17.6	14.1
	資金運用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資金調達	借入金	33.3	16.4	13.9	12.5	23.6	12.0	12.8
	支払手形・買掛金	11.9	5.8	8.1	3.1	6.6	10.9	5.3
	社債	0.7	0.5	0.4	0.1	0.7	0.5	0.4
	その他	13.9	18.7	15.2	14.3	21.2	17.9	19.2
	資本	40.1	58.6	62.4	70.0	48.0	58.7	62.3
	資金調達合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
損益分岐点売上高比率		85.0	86.1	68.5	75.2	90.5	81.1	85.9
長期負債返済可能年数（年）		5.36	2.01	1.03	0.85	3.16	1.11	2.63

（資料）経済産業省中小企業庁「中小企業実態基本調査」

5.5. 設備投資は無形固定資産が多い

2016年度の中小企業（法人企業）の設備投資は10兆9,503億円、うち情報通信業（同）は2,254億円（中小企業の2.1％）である（図表18）。中小企業に占める売上高の比率（2.0％）とはほぼ同じである。設備投資の多い産業は、製造業4兆3,992億円（中小企業の40.2％）、不動産業、物品賃貸業1兆3,587億円（同12.4％）、建設業9,291億円（同8.5％）などで、売上高同様、情報通信業のプレゼンスは低い。ただ、有形固定資産と無形固定資産に分けてみると、情報通信業は無形固定資産への投資が多いことが特徴である。情報通信業の設備投資のうち、有形固定資産は1,790億円、無形固定資産は464億円で、無形固定資産が20.6％を占める。中小企業全体では有形固定資産10兆6,958億円（97.7％）、無形固定資産2,544億円（2.3％）であり、情報通信業の無形固定資産への投資の比率の高さが目立つ。中小企業全体の設備投資に占める情報通信業の比率は、有形固定資産の1.7％に対し、無形固定資産は18.2％となる。

情報通信業の業種別にみると、設備投資が

多いのは放送業の701億円で、以下、映像・音声・文字情報制作業595億円、情報サービス業504億円、通信業345億円、インターネット付随サービス業109億円である。一方、無形固定資産への投資が多いのは情報サービス業の238億円で、他の4業種はいずれも数10億円規模である。また、無形固定資産への投資の比率は、インターネット付随サービス業が48.6％、情報サービス業が47.2％と高く、通信業は16.0％、映像・音声・文字情報制作業は14.7％で、放送業は4.3％と低い。インターネット付随サービス業と情報サービス業で無形固定資産への投資比率が高いことが、情報通信業の設備投資の特徴といえる。

従業者規模別（法人企業）にみると、設備投資は5人以下の企業が225億円、6～20人の企業が137億円、21～50人の企業が340億円、51人以上の企業が1,552億円である。無形固定資産への投資は、5人以下が20億円、6～20人が25億円、21～50人が100億円、51人以上が319億円で、その比率は5人以下9.0％、6～20人18.2％、21～50人29.4％、51人以上の企

（図表18）中小情報通信業の設備投資（2016年度）

（億円、％）

	中小企業	情報通信業					
		通信業	放送業	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業	
設備投資	109,503	2,254	345	701	504	109	595
（有形固定資産）	106,958	1,790	290	671	266	56	507
（無形固定資産）	2,544	464	55	30	238	53	88
構成比（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（有形固定資産）	97.7	79.4	84.0	95.7	52.8	51.4	85.3
（無形固定資産）	2.3	20.6	16.0	4.3	47.2	48.6	14.7
設備投資実施企業割合（％）	21.7	17.1	33.0	55.2	15.0	20.1	16.6
設備投資／キャッシュフロー（％）	60.2	42.7	44.8	48.6	31.0	54.0	48.1

（資料）経済産業省中小企業庁「中小企業実態基本調査」

業20.5%となる。情報通信業においては中クラスの企業で無形固定資産への投資比率が高い。

設備投資を実施した企業の割合をみると、中小企業（法人企業）の21.7%、情報通信業の17.1%が実施した。他の産業で実施割合が高いのは、運輸業、郵便業（42.8%）、製造業（31.4%）である。情報通信業の業種別には、放送業（55.2%）、通信業（33.0%）が高く、情報サービス業（15.0%）、映像・音声・文字情報制作業（16.6%）が低い。インターネット付随サービス業は20.1%である。また、従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業は8.4%と低いものの、6～20人の企業は19.7%、21～50人の企業は33.6%、51人以上の企業は61.0%となっており、情報通信業では規模が大きくなるほど設備投資を実施する企業が多い。

ここで、中小企業が手元の資金をどの程度設備投資に活用しているのか、キャッシュフローに対する比率（設備投資／キャッシュフロー）をみると、中小企業（法人企業）は60.2%、情報通信業は42.7%であった。通信業44.8%、放送業48.6%、情報サービス業31.0%、インターネット付随サービス業54.0%、映像・音声・文字情報制作業48.1%で、総じて情報通信業ではキャッシュの半分も設備投資に回していない。従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が65.9%と比較的高いが、6～20人の企業は28.7%、21～50人の企業は44.0%、51人以上の企業は42.1%となっており、5人以下の零細規模の企業を除けば比率は低い。先ほどの「現金・預金」の比率が高いことと考えると、情報通信業においては手元資金の有効活用がうまくなされているのか、やや疑問

である。

なお、同調査ではリースの利用状況も調査しているが、中小企業（法人企業）の2016年度の新規リース契約額は1兆5,695億円、情報通信業は380億円で中小企業の24%を占める。契約額が多いのは、情報サービス業（159億円）、放送業（138億円）である。また、リース実施企業割合は中小企業の12.8%に対し、情報通信業は11.3%で、うち放送業が34.1%と高い。情報サービス業は9.1%、インターネット付随サービス業は6.1%である。なお、情報通信業では過去には実施企業割合が20%を超える時期もあったが、徐々に低下してきている。従業者規模別（法人企業）にみると、新規リース契約額は5人以下の企業100億円、6～20人の企業35億円、21～50人の企業56億円、51人以上の企業188億円である。また、リース実施企業割合は5人以下5.9%、6～20人14.2%、21～50人21.3%、51人以上34.4%となっており、各規模ともに比率は低下気味である。リースの利用は総じて低調である。

5.6. 比較的活発な研究開発

研究開発を実施した中小企業は2016年度40,345社、うち情報通信業は1,735社である。中小企業では全体の1.3%が、情報通信業では全体の5.1%が、研究開発を実施している。製造業も5.0%と高く、卸売業は2.3%で、それ以外の産業は1%以下となっている。情報通信業では研究開発実施企業の割合が高いという特徴がある。なお、情報通信業の中で高いのは、情報サービス業（7.0%）、インターネット付随サービス業（5.0%）、通信業（3.6%）である。

従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業3.9%、6～20人の企業5.4%、21～50人の企業9.4%、51人以上の企業10.0%となっており、規模が大きいほど実施割合が高い。

研究開発費は7,247億円で、うち製造業が6,401億円と大部分を占めている。情報通信業は182億円である。1社当たりでは、中小企業全体では18.0百万円であるが、製造業が30.6百万円と高く全体の水準を引き上げており、製造業以外で10百万円を超えているのは情報通信業（10.5百万円）、学術研究、専門・技術サービス業（10.3百万円）だけである。情報通信業の中では放送業（29.8百万円）、通信業（16.5百万円）、情報サービス業（10.9百万円）が10百万円を超えている。従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が2.1百万円、6～20人の企業が11.7百万円、21～50人の企業が10.9百万円、51人以上の企業が37.8百万円となっており、5人以下の零細規模の企業以外は10百万円を超えている。

特許権・実用新案権・意匠権・商標権（特許権等）の所有状況をみると、所有企業割合は中小企業全体では2.9%であるが、情報通信業は10.4%と群を抜いて高い。製造業は8.8%、卸売業は6.9%である。情報通信業の中ではインターネット付随サービス業が16.3%と高く、放送業13.0%、通信業12.6%、情報サービス業10.7%、映像・音声・文字情報制作業9.0%と、すべて中小企業平均を大きく上回っている。従業者規模別（法人企業）にみると、5人以下の企業が6.0%、6～20人の企業が14.4%、21～50人の企業が18.9%、51人以上の企業が31.4%である。情報通信業では、規模が小さくとも中

小企業平均を上回る比率の企業が特許権等を所有しており、また、規模が大きくなるとその比率も一段と高くなる。

5.7. その他

(1) 販売先

2016年度の商品（製品）販売先の種類別の構成比をみると、中小企業全体では企業向けが44.8%（うち中小企業向け37.8%、大企業向け7.0%）、個人消費者向けが49.2%、その他が6.0%であるが、情報通信業は企業向けが74.8%と高く、中小企業向けは51.9%で、中小企業に対する販売が過半数を占める。大企業向けも22.8%と多く、個人消費者向けは16.9%である。情報通信業の中では、特に情報サービス業が、企業向け81.2%、うち中小企業向け54.9%と多く、中小企業のIT活用に寄与している様子が窺われる。一方、通信業は企業向けが43.8%（うち中小企業向け36.3%）、個人消費者向けが56.2%、放送業は個人消費者向けが100.0%、インターネット付随サービス業は企業向けが69.4%（うち中小企業向け59.2%）、個人消費者向けが16.2%、映像・音声・文字情報制作業は企業向けが56.0%（うち中小企業向け41.8%）、個人消費者向けが35.6%となっており、通信業、放送業では個人消費者向けが多い。従業者規模別（法人企業）にみると、各規模ともに企業向けが多い。2016年度の企業向けの比率は、5人以下の企業が71.4%、6～20人の企業が78.8%、21～50人の企業が88.3%、51人以上の企業が79.4%である。

(2) 受託、委託

2016年度における中小企業（建設業を除く

法人企業1,216,533社）の受託の状況をみると、受託があった企業は112,487社（全体の9.2%）、受託金額は27兆2,988億円で、1社当たりでは243百万円となる。このうち情報通信業は32,393社中12,992社（40.1%）が受託しており、受託金額は2兆2,825億円、1社当たり176百万円である。なお、受託企業のうちで下請企業が多い。中小企業全体では受託企業の77.4%、情報通信業では77.2%が下請企業である。受注金額は中小企業全体で17兆4,655億円（受注額の64.0%）、情報通信業では1兆3,029億円（同57.1%）であり、金額ベースでは比率が低下（小口化）する。情報通信業の中では、情報サービス業で受託が多く、20,676社中11,055社（53.5%）が受託しており、受託金額は1兆8,524億円、1社当たり168億円となる。下請の比率は77.3%である。

受託の内容（複数回答）をみると、中小企業全体では製造の受託が49.8%で、ほぼ半数の中小企業が製造を受託している。製造以外では、修理の受託が14.0%、プログラム作成の受託が11.4%、プログラム以外の情報成果物作成の受託が8.4%、役務提供の受託が15.6%などである。情報通信業についてみると、当然のことながらプログラム作成の受託が多く74.4%を占めている。プログラム以外の情報成果物作成の受託は36.7%、役務提供の受託は20.2%である。情報通信業の業種別にみると、上記の通り受託の大半が情報サービス業に集中しており、受託があった12,992社のうち情報サービス業は11,055社、全体の85.1%を占める。なお、映像・音声・文字情報制作業が1,443社で11.1%を占めており、この2業種を合わせると96.2%とな

る。情報サービス業の受託の内容では、プログラム作成の受託が84.6%、プログラム以外の情報成果物作成の受託が33.3%、役務提供の受託が20.8%となっている。なお、映像・音声・文字情報制作業では、プログラム以外の情報成果物作成の受託が58.1%と過半数を占めているが、この中には、テレビ番組作成、工業デザイン・グラフィックデザイン提供などが含まれている。

従業者規模別（法人企業）にみると、受託があった企業12,992社中、5人以下の企業が6,533社（受託企業の50.3%）、6～20人の企業が3,433社（同26.4%）、21～50人の企業が1,759社（同13.5%）、51人以上の企業が1,268社（同9.8%）となっており、5人以下の零細規模の企業がほぼ半数を占める。また従業者規模別に、「受託があった企業数／各規模の企業数」の比率をみると、5人以下の企業は33.6%、6～20人の企業は45.3%、21～50人の企業は55.9%、51人以上の企業は57.0%となっており、規模の大きい企業では半分以上が受託を行っている一方、規模の小さい企業では受託をしない企業も多い。受託の内容をみると、「プログラム作成の受託」が最も多く、受託があった企業のうち、5人以下の企業の68.4%、6～20人の企業の83.7%、21～50人の企業の78.2%、51人以上の企業の74.6%が、「プログラム作成の受託」をしている。さらに「プログラム以外の情報成果物作成の受託」も各規模ともに多い。5人以下は40.3%、6～20人は31.3%、21～50人は32.9%、51人以上は37.8%である。なお、51人以上の企業では「役務提供の受託」が38.4%と、他の規模よりも多くなっている。

次に、委託の状況であるが、2016年度に委託を行った中小企業(法人企業)は173,077社で、委託金額は17兆7,218億円である。このうちプログラム作成を委託した中小企業は11,921社(委託企業の6.9%)、プログラム以外の情報成果物作成を委託した中小企業は9,347社(同5.4%)であった。こういった産業がプログラムの作成を委託しているかをみると、情報通信業(同業者)からが53.5%と過半数を占め、製造業が23.8%、学術研究、専門・技術サービス業が7.5%、小売業が3.8%、卸売業が3.7%、(他に分類されない)サービス業が2.0%などとなっている。また、プログラム以外の情報成果物作成の委託については、情報通信業が37.1%、学術研究、専門・技術サービス業が30.5%、製造業が17.6%、建設業が6.7%などである。

従業者規模別(法人企業)にみると、委託を行った企業10,635社中、5人以下の企業が4,522社(委託企業の42.5%)、6～20人の企業が2,932社(同27.6%)、21～50人の企業が1,789社(同16.8%)、51人以上の企業が1,393社(同13.1%)となっている。また従業者規模別に、「委託を行った企業数/各規模の企業数」の比率をみると、5人以下の企業は23.3%、6～20人の企業は38.7%、21～50人の企業は56.9%、51人以上の企業は62.6%で、受託の場合と同様に規模の大きい企業で委託を行う比率が高く、規模の小さい企業では比率は低い。委託の内容をみると、「プログラム作成の委託」が最も多く、前述の受託とほぼ同じ傾向がみられる。情報通信業において、受託、委託ともに多くなっていることは、同業者同士で相互依存関係にあることを示唆しているものと思われる。

以上から、中小企業の中での情報通信業の地位をまとめると、企業数では中小企業全体の1.1%、売上高では中小企業の2.0%を占めており、そのシェアは決して大きくはない。一方、1社当たりの経常利益は平均を大きく上回り、売上高経常利益率は中小企業平均よりもかなり高い水準である。ただ、損益分岐点売上高比率をみると、情報通信業は、売上の変動に対する抵抗力が中小企業平均と比べて決して強くない。特に情報サービス業では余裕が少なく、収支構造がやや不安定で、赤字になりやすい体質ではないかと思われる。

従業者数では、中小企業全体の2.2%を占めるが、1社当たりの従業者数でみると中小企業平均のほぼ2倍の規模となる。従業者の構成をみると、常用雇用者の比率が中小企業平均よりも高く、また、正規雇用比率は中小企業平均よりはかなり高い水準となっている。特に情報サービス業やインターネット付随サービス業で高い。

付加価値額についてみると、従業者数と比べ、情報通信業のプレゼンスは高い。1社当たりでは中小企業平均を大きく上回っており、労働生産性も高い。中小企業=100とすると情報通信業の労働生産性の水準は126.2で、これは労働生産性第1位の不動産業に次ぐ高さである。放送業が特に高く、情報サービス業など5業種すべて中小企業平均を上回る。労働生産性を分解してみると、一人当たり売上高は中小企業平均を下回るが、付加価値率がそれを補って高水準であることにより、中小企業平均よりもかなり高い労働生産性を実現している。

設備投資については、情報通信業は無形固

定資産への投資が設備投資の2割を占め、多いことが特徴である。インターネット付随サービス業と情報サービス業で無形固定資産への投資比率が高い。また、研究開発実施企業の割合も高い。

一方で、情報通信業の資金運用・調達の構造をみると、潤沢なキャッシュを保有する一方で設備などはあまり持たず、また借入など外部資金にあまり依存せずに自己資金で資金調達を賄っている姿が浮かび上がる。長期負債返済可能年数を比較すると、情報通信業は中小企業平均の半分以下の年数である。安定した財務構造といえるが、視点を変えてキャッシュフローと設備投資の比率をみると、キャッシュの半分も設備投資に回していない。一方で現金・預金の比率が高く、情報通信業においては手元資金が有効に活用されているのか、やや疑問である。

6 おわりに

本論では、中小企業のIT活用がなかなか進展しない中であって、ITを提供（供給）する側としての情報通信業がどのような状況にあるのか、中小の情報通信業に焦点を当てつつ分析してきた。

まず情報通信業全体の現状については、企業数、従業者数とも全産業に占めるシェアは低い。ただ、全産業と比較すると大企業の比率がやや高い。一方、産出額（売上）や付加価値額（国内総生産）のシェアは相対的に高く、その結果、情報通信業の労働生産性は高い水準にある。ただし、全産業と情報通信業の労働生産性の格差が拡大していく状況にはない。また、

米国に比べればまだその地位は低い。

次に情報通信業の動向を規模別にみてみた。企業数、従業者数では中小企業が多いが、売上高や経常利益、付加価値など、収益面では大企業の比率が高くなる。ただ、収益力の点で中小の情報通信業がそれほど劣っているわけではなく、売上高経常利益率を中小企業平均と比較すると、中小の情報通信業が上回っている。こうした収益力の高さが、情報通信業の労働生産性の高さにつながっている。この労働生産性の高さは、中小企業、大企業ともに付加価値率の高さによるものである。ただ、中小企業については、労働生産性の水準自体は比較的高いものの、大企業との格差はかなり大きい。

情報通信業の資金調達面をみると、自己資本比率が非常に高く、これが収益力の高さにつながっている可能性がある。情報通信業においては自己資本の比率が高く、借入依存度が低いという特徴が中小企業、大企業ともにみられる。また、情報通信業では新しく開設された事業所の比率が高い。新しく生まれた企業が多いことは、情報通信業自体が新しい産業であり、それだけ事業機会が豊富であることを物語っているものと思われる。

情報通信業5業種（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）の売上高や付加価値をみると、規模が大きいのは通信業で、放送業や映像・音声・文字情報制作業は相対的に規模が小さい。利益率については、通信業では規模間格差が大きい一方、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業では大企業に匹敵する利益率となっており、業種によってばら

つきが大きい。総じてみれば、売上規模の大きい通信業では規模間格差が大きい、情報サービス業やインターネット付随サービス業では、規模間格差はあるものの通信業ほどではない。また、この2業種においては、中小企業も含めて、企業のIT化に貢献する事業のウェイトが高い。雇用面をみると、従業者数は通信業、情報サービス業で多く、放送業は少ない。中小企業と大企業との雇用面の規模間格差が大きいのは放送業で、一方、情報サービス業は相対的に格差が小さい。正規・非正規雇用については、情報サービス業、インターネット付随サービス業では正規雇用比率が相対的に高く、一方、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業では低い。こうした状況下、労働生産性は、通信業、特に大企業通信業が飛び抜けて高い水準にあり、中小企業との規模間格差（大企業＝100）は非常に大きく、放送業も比較的大きい。その他の3業種は相対的に格差は小さい。

最後に、中小企業の中での情報通信業の地位についてもみてみた。情報通信業は、企業数や売上高のシェアは決して大きくはないが、1社当たりの経常利益は平均を大きく上回り、売上高経常利益率は中小企業平均よりもかなり高い水準である。また自己資本比率も高い。一方で、情報通信業は、売上の変動に対する抵抗力が中小企業平均と比べて決して強くはない姿も浮かび上がった。

中小の情報通信業の労働生産性は高い。中小企業の中では不動産業に次ぐ高さである。労働生産性を分解してみると、付加価値率の高さが高い労働生産性につながっている。また設備投資については、情報通信業は無形固定資産

への投資が多く、研究開発実施企業の割合も高い。ただ、潤沢なキャッシュを保有する一方で、キャッシュの半分も設備投資に回していない。資金の有効活用という点ではやや不満が残る。

中小の情報通信業は、比較的小規模・高生産性であると思われる。一方、大企業と比較すると、情報通信業の中では、大企業と中小企業の労働生産性の格差は大きく、また中小企業平均の格差よりも大きい。中小の情報通信業の労働生産性は高い傾向にあるが、大企業の情報通信業はさらに高い水準にあり、中小の情報通信業の相対的な低さは、資金の有効活用とともに、改善の余地ありといえるのではないか。

以上、みてきたように情報通信業は、中小企業、大企業ともに労働生産性が高い。ここでの問題は、各産業のIT活用による生産性の向上に向けて、高生産性産業である情報通信業が貢献しているのか、日本全体の生産性の向上に寄与できているのか、ということである。情報通信業の取引の規模が最大なのはサービス業である。ところが、わが国ではサービス業の低生産性が課題として指摘されている。これからの課題として、情報通信業は、低生産性の各産業に対しIT活用による生産性向上の提案等を通じ、産業全体の生産性の底上げを推進していく役割が求められているのではないか。生産性が特に低いサービス業を含め、情報通信業は各産業のさらなるIT活用に向けて貢献していく必要があろう。日米比較でみたところ、米国の情報通信業のシェアは日本より相当程度高い。情報通信業は各産業への寄与度を高め、そのシェアを引き上げていく余地が十分にある

と思われる。

繰り返しになるが、情報通信業には日本経済の低生産性を改善していく役割が期待されている。情報通信業は、他の産業と比べ、生産性が高く、生み出す付加価値が大きく、財務内容

が良好などといった特性を有しており、新しい企業が多く、米国よりも産業内のシェアが低いなど、今後の発展が見込まれる。中小企業もこうした企業を活用することにより、IT化を進め生産性の向上を目指す必要がある。

【参考文献】

- 内閣府「国民経済計算年次推計」、「SNA産業連関表」
- 総務省・経済産業省「経済センサス」
- 総務省「情報通信白書」、「ICTの経済分析に関する調査」
- 財務省「法人企業統計」
- 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」
- 中小企業庁「中小企業白書」、「中小企業実態基本調査」
- 野村総合研究所「ITナビゲーター」2018年版